



HALFWAY TO 2030:  
JAPAN SDG LOCAL AND REGIONAL REPORT 2023

# 2030年 までの道筋：

地方自治体SDGs達成度評価2023

国際連合地域開発センター／  
『地方自治体SDGs達成度評価』編集委員会

2023年9月

A series of colorful lines in various colors (red, orange, yellow, green, blue, purple, pink) radiate from a central point on the right side of the page, extending towards the left and bottom edges. The background is a solid light blue color.

## 国際連合地域開発センター／『地方自治体 SDGs 達成度評価』編集委員会

### 監修

蟹江 憲史 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科・教授)

川久保 俊(法政大学デザイン工学部建築学科・教授)

### 編集委員会

国際連合地域開発センター

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

凸版印刷株式会社

ESRI ジャパン株式会社

執筆: 森田紘圭、高野剛志、三浦大貴 (大日本ダイヤコンサルタント株式会社)

調整: 浦上奈々、泉川雅子 (国際連合地域開発センター)

協力: 豊田市、名古屋市

表紙デザイン: 北原智啓 (株式会社 R-pro)

本レポートに用いられた国土、領土、都市、地域または関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、国際連合地域開発センターならびに編集委員会のいかなる見解も表明するものではありません。

## 目次 Table of Contents

Forewords.....	1
Executive Summary.....	5
1. はじめに.....	7
2. 地方自治体 SDGs 達成度評価とは.....	9
3. 地方自治体における SDGs 達成度 (2015-2022).....	13
4. 都市・地域特性と SDGs 達成度の関係.....	17
5. 目標別の達成度分析.....	21
6. 2030 年の目標達成に向けて.....	30
Appendix A. 日本及び地方自治の概要.....	34
Appendix B. 評価指標の出典・目標値設定.....	36





## 監修にあたって

蟹江 憲史

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科・教授



SDGs サミットが4年ぶりに開催される2023年。2015年に始まり、達成年を2030年に控えたこの年を「折り返し点」と捉え、これまでの進捗を振り返り、ここから先の取り組みの方向性を探る試みが様々に行われている。その1つが、私も執筆に関わるGlobal Sustainable Development Report 2023 (GSDR 2023)だ。

2020年初めに国連事務総長から任命された15名の執筆者で書き進めた報告書は、様々な既存報告書や研究の結果を踏まえた「評価の評価」の性格を持つ。これまでの進捗を評価し、今後の発展経路を分析したシナリオからヒントを得つつ、今後の変革に必要なエッセンスを提示した。ただでさえ達成困難と考えられていたSDGsの期限内での達成は、コロナ禍、気候危機、戦争の影響という三重の苦難に直面し、さらに困難となった。進捗が芳しくないどころか、多くの目標において、目標達成へ向けた取り組みが2015年からは後退しているという現実も明らかとなった。

一方で、持続可能な開発実現へ向けた変革の「種」が各所で見られ始めていることもまた、明らかとなった。SDGsの認知度は上がり、目標設定も各国や自治体、企業のレベルでも見られるようになった。制度的な進捗がみられる地域もある。デジタル技術を活用して一気に目標達成を成し遂げる事例も、小規模ではあるものの、見られ始めている。こうした「種」をいかに育て、活動を広げ、社会に定着させていくのか。「変革の加速化」がこれからの課題であり、そのためには、変革の相乗効果が必要になる。

女性の活躍を推進することで、働き方が改善され、これによりエネルギー消費量が削減され、必要なエネルギーは再生可能エネルギーで調達する。自宅に設置した太陽光パネルで出来たエネルギーは日常生活にも使うが、電気自動車の動力源にもなる。さらには、災害時でも利用できるエネルギーとして稼働する、といった具合である。

こうした変革を起こすための基本となるのが、現状認識である。SDGsは目標の体系だが、実現へ向けたルールはグローバルで詳細に決まっているわけではない。進められているのは、進捗を確認、評価することだ。不得意分野を補足し、得意分野を強化することで、次なる方策を考えていくのである。

世界ではグローバル指標が設定され、進捗が測られる。それらは日本国内でも計測されており、また、地方自治体レベルでの進捗計測に落とし込む試みもある。しかし、統一された指標で比較可能な形で計測する普遍性と、地域の特徴をつかみながら目標との距離を測るという個別性との間には指標のとり方や種類をはじめとする様々なギャップが存在しており、これをいかに埋めていくのかは、常に課題となっていた。

本レポートは、この困難な作業に見事に挑戦し、わかりやすくシンプルな形で、日本における SDGs 達成と、現実との距離を示すことに成功している。SDGs の認知度は国民の 9 割前後に達し、世界でも最先端を行く中で、実際に行動を起こしている人口割合が極めて低い日本。その原因がどこにあるのか、あるいは、どの地域にあるのか、ということを考えるヒントになるのがこの報告書である。客観的な指標による評価を一助としつつ、地域、そして国全体における行動の加速化に活用していただくことを願うところである。

## Forewords

# 次の時代を切り拓く フォローアップとレビュー

川久保俊

法政大学デザイン工学部 教授



2015年9月、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2030年までに到達すべき目標として持続可能な開発目標(SDGs)が掲げられました。それからはや8年が経過し、我々は中間点に差し掛かっています。

今後、2030年までに目標を達成できるか占うためにも、これまでの成果や積み残された課題、そして今後の道りをしっかりと確認するための「フォローアップとレビュー(FUR)」を実施することが重要です。このプロセスは、SDGsの達成に向けた道りをしっかりと見つめ直すチャンスであり、今後必要な調整を行うためのものです。

フォローアップとレビューを実施する上でカギとなるのが「適切な指標」の活用です。この指標の活用を通して、実際の現状の把握や課題の特定、そしてそれを解決するためのアクションの検討が可能となります。適切な指標の整備と有効な活用こそ、SDGsの達成を左右するといっても過言ではありません。

我々人間は、自身の健康を守り、長寿を実現するために定期的に健康診断を受け、その結果を受けて問題点が見つければライフスタイルの改善や是正を行っています。自治体の取り組みに関するフォローアップとレビューを実施する意義もこれと同じです。自治体の取り組みに問題点が見つかり、その段階で計画や施策を見直して是正処置を講ずることができれば、まちのサステナビリティの向上につながります。

本レポートは、指標を活用しながら日本全国の自治体のこれまでの取り組みをフォローアップとレビューし、その成果を取りまとめたものです。2030年のSDGs達成に向けて、順調に進捗している分野と滞っている分野の双方を可視化し、今後必要な努力を明らかにしています。2030年に向けた「後半戦」をより有意義なものにするために、そして目標の達成に向けて効果的に取り組みを進めていくための参考情報として、本レポートが多くの関係者に活用されることを願ってやみません。

## Forewords

# ごあいさつ

遠藤和重

国際連合地域開発センター 所長



愛知県名古屋市を拠点とする国際連合地域開発センター (UNCRD) は、国連本部経済社会局 (UN DESA) において SDGs を所管する持続可能な開発目標部 (DSDG) に所属しています。SDGs 達成を加速するため、国連本部からの最新の動向を踏まえながら、日本国内において、とりわけ中部圏の各ステークホルダーの取り組みを支援するとともに、アジアなど世界各国へ、そしてニューヨークにある国連本部の場で日本の SDGs モデルを発信しています。

ご存じのとおり、SDGs は自治体や企業の経営や事業に欠かせない視点となっています。中でも、自治体が SDGs に取り組むにあたっては、地域の実情にあった独創性のある取り組みの推進はもちろんのこと、取り組み状況や課題を把握するための情報収集やそのモニタリング・評価、それをわかりやすく伝える情報発信が不可欠となります。

UNCRD は、目標達成に向けた課題、進捗、成果を可視化する仕組みが必要と考え、2020 年度より、課題認識を共有する、名古屋市、豊田市、凸版印刷株式会社、ESRI ジャパン株式会社、株式会社大日本ダイヤモンドコンサルタントとともに「自治体 SDGs モニタリング研究会」を立ち上げ、「自治体 SDGs モニタリングの手引き」の策定に取り組んできました。この手引きは、既に「Part A : 地域の SDGs 達成度評価」、「Part B : 地方自治体の SDGs 推進に向けた体制づくりと進捗管理」、「Part C : 地域の SDGs に関する情報発信と可視化への取り組み」を公表しました。また、開発した仕組みを使って、47 都道府県と中部圏の 19 市の評価結果 (今後拡大予定) を、オンライン上の GIS システムで公開しています。

今回、UNCRD を中心とした研究会では、SDGs 目標年次まで残り半分となった 2023 年に、下半期において、各地域がより一層効果的に SDGs を推進するきっかけとしたいと考え、日本の地方自治体における上半期の進捗を振り返るレポートを発行することにしました。レポートでは、開発した SDGs 達成度評価指標を活用することにより、日本全国の地方自治体 (47 都道府県・1741 市区町村) の 2015 年から 2022 年までの SDGs 達成度を評価・分析しています。

本レポート作成の監修をお引き受け頂きました、慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科の蟹江憲史教授および法政大学デザイン工学部の川久保俊教授には、これまでの研究会の活動に対して、専門的知見から貴重なご助言を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

今後、日本および世界各国において、SDGs 実施状況のモニタリングや評価、国連が推奨する自発的自治体レビュー (VLR: Voluntary Local Review) に取り組む自治体に本レポートを活用していただくことで、SDGs 推進の成果や課題、今後のさらなる変革に向けた考察が行われ、それぞれの活動やプロジェクトの効果的な推進に役立つことを期待し、SDGs 達成に向けた動きがさらに加速されることを強く願います。

## Executive Summary

本報告は、SDGs が採択された 2015 年からちょうど目標年から半分にあたる 2022 年までの、日本の地方自治体における SDGs の達成状況の変化を評価・分析したレポートです。SDGs が提示する各ゴール・ターゲットと関連した客観的な 56 の指標から、日本の全地方自治体（47 都道府県・1741 市区町村）の評価を行い、上半期における達成状況の振り返りと、地域特性による達成状況の傾向の分析、ゴールごとの傾向や変化について分析を行っています。

本報告で用いる SDGs 達成度評価指標は、2021 年から 2022 年にかけて、UNCRD を中心とした「自治体 SDGs モニタリング研究会」が開発したものです。日本の地方自治体の統計状況や特性に合わせ、独自に設計されたもので、次の 4 点を重視し設計されています。1 つ目は、日本の地域・都市の統計に即したローカライズを行うこと、2 つ目は SDGs ターゲットとの関連性を明確化すること、3 つ目はアウトカム指標のみを対象とすること、そして 4 点目は可能な限り国際目標を基準とすることです。

この考え方で 56 指標を設定したのち、提示されている国際目標や国内外の想定的位置づけから 0 から 100 の範囲の達成度として基準化し、ゴールごとに幾何平均を行うことで評価・可視化する指標として開発しています。

2022 年において日本の全地方自治体において最も達成度が高いのはゴール 9 であり、続くゴール 8 と合わせて経済・雇用環境において高い水準を維持していることが確認できました。一方、ゴール 2、ゴール 5 の 2 つは非常に低く、2015 年の状況から停滞、または悪化していることが明らかとなっています。2015 年からの変化を見ると、13 のゴールで改善傾向にあります。そのほとんどが 10%未満の増加にとどまっており、この速度では 2030 年に目標達成が期待できるゴールが 1 つもないこと、これらの状況を打破するには大きな変革が求められることが明らかになっています。達成度の増加が大きいゴールとしては、ゴール 7 とゴール 17 とがありますが、いずれのゴールも下半期にそのまま継続して増加できる可能性は低いことも大きな課題です。

上記以上に重要な示唆は、これらの傾向が地域によって全く異なることです。全国平均では高い達成率であっても、都道府県でのばらつきが大きいゴールが多く存在します。例えばゴール 9 では、達成度が半数以上の都道府県が達成度 70%を下回っており、一部の都道府県に集中していることが明らかとなっています。気候変動分野であるゴール 13 は南北差が大きく、特に南西の地域では経済社会状況に大きな変化がなくとも、気候リスクの高まりにより 2015 年よりも達成度が低下している傾向にあります。

人口や経済状況が大きくなる都市部と地方部とではその差は顕著です。大都市圏を有する都道府県では、ゴール 8 やゴール 9 などの経済分野、ゴール 3 やゴール 4 などの医療・教育分野で高い達成度を示していますが、ゴール 12 からゴール 15 など環境分野のゴールでは達成度が低い傾向にあります。一方、地方部ではゴール 2 やゴール 7 などの資源供給に関わる分野やゴール 14 やゴール 15 などの生物多様性に関する分野では高い達成度を示しています。市区町村単位ではこの傾向は更にはっきりとしており、下半期において日本全体で目標達成を目指すには、それぞれの都市がそれぞれに得意なことを進めるだけでなく、都市と地方との連携やパートナーシップで目標達成を目指すことの重要性が明らかとなりました。

ゴールごとの傾向や変化は以下の通りです。

---

ゴール 1 | やや改善。都市部が高い傾向にあるが、地方部での改善度合が大きく地域格差は減少。

---

ゴール 2 | やや悪化。食料自給率や農漁業の産出額低下。都市部で低下が進み地域格差が拡大。

---

ゴール 3 | 全国的に達成度が高く、かつ地域格差も小さい。ただし、やや格差が広がる傾向にある。

---

ゴール 4 | 変化なし。ただし待機児童が減少する一方、学力成績が低下。地域格差は減少傾向。

---

ゴール 5 | 全国的に一律で低く変化も乏しい。全国的かつあらゆる分野での対策が必要。

---

ゴール 6 | 変化なし。太平洋側の下流域を有する地域で低い傾向があり、水質改善の取り組みが必要。

---

ゴール 7 | 再生可能エネルギー普及により改善。地方部での改善が大きく格差が広がっている。

---

ゴール 8 | 変化なし。全国的に達成度が高く、地域格差も小さい。

---

ゴール 9 | 全国的に達成度が高いが、都市部と地方での格差が非常に大きい。

---

ゴール 10 | 変化なし。大都市周辺部や地方部の一部において達成度が低い地域がある。

---

ゴール 11 | 変化なし。地域間の差も小さい。東海地域や関東地域で悪化傾向にあり改善が必要。

---

ゴール 12 | ごみ排出量が減少傾向にありやや改善。地域間の達成度や変化の傾向の差が大きい。

---

ゴール 13 | 年により変動が大きいが悪化傾向。熱中症増加の影響により、西日本で悪化傾向が強い。

---

ゴール 14 | 変化なし。太平洋側の下流域を有する地域で低い傾向があり、地域間の変化の差も大きい。

---

ゴール 15 | やや改善。地域格差も減少傾向。地域により変化の差が大きく、地域ごとの対応が必要。

---

ゴール 16 | 児童虐待相談件数の増加により悪化傾向。ただし相談しやすさの改善の影響もある。

---

ゴール 17 | SDGs 推進率の増加により改善傾向。地域格差は拡大しており取り組み状況で差が大きい。

---

これらの分析結果から、下半期において日本の各地域が目標達成を目指すには、まだ変化のないゴールへのアプローチ、広域的かつ横断的なパートナーシップ、気候変動や生物多様性など将来リスクへの予防的アプローチが重要です。そしてそのためには、まずはデータをもとに地域それぞれが高い解像度で自分の地域のことを理解することが重要であることが明らかとなりました。このレポートが、日本の各地域の下半期における SDGs への取り組みの一助になることを期待します。

# 1. はじめに

## 1.1 岐路に立つ SDGs

2015年に国連持続可能な開発サミットにおいて「持続可能な開発のための2030年アジェンダ（2030アジェンダ）」が採択されてから8年がたち、目標の中間年（Halfway）に差し掛かりました。世界の様々な場所でSDGsの普及や加速化がすすめられ、今やSDGsは各国政府だけでなく、企業や地域、市民の行動規範の主流になりつつあります。

しかし、世界はいまだ困難のただなかにあります。国連が2023年に発行したSDGsレポート特別版では、気候危機、ウクライナ戦争、世界経済の低迷、そしてCOVID-19パンデミックの影響等により、目標達成に向けた前進が大きく阻害されてしまったことを述べています。評価が可能な約140のターゲットのうち半数で、望ましい軌道から大きく逸脱をしていること、さらにこれらのターゲットの30%超が2015年の基準値から何ら前進しておらず、2015年の基準値よりも後退しているターゲットもあることを指摘しています。また、Sustainable Development Report 2023では、高所得国が失業率や主観的幸福度などにおいてCOVID-19パンデミックの影響をあまり受けなかったのに対し、低所得国ではこれらの指標が大幅に悪化するなど、地域間での格差が拡大していることも指摘されています。SDGsが採択された2015年と比べて、それぞれの国や地域で抱える課題はますます多様になっており、上半期のような速度では、目標達成は難しい状況になりつつあります。

## 1.2 日本の地方自治体におけるこれまでの取り組みと課題

日本もまた、SDGsの達成に向けて積極的な取り組みを進めてきました。2016年に日本政府が総理大臣を本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」と幅広いステークホルダーによって構成される「SDGs推進円卓会議」を立上げ、同年に「SDGs実施指針」を策定すると、企業や市民、そして地域や都市がそれぞれに積極的な取り組みを開始しています。特に地方自治体については、2018年からSDGs達成に向けて経済、社会、環境の三側面を統合した優れた取組を行う地方自治体を選定する「SDGs未来都市」を軸に取り組みが展開されています。「SDGs未来都市」には毎年約30都市が選定され、2023年までに182都市が指定されています。また、これに選定されていない自治体にも、取り組みは普及しており、2022年には日本全体の1,788自治体のうち、6割近くがSDGsの推進に取り組んでいると回答しており、日本の各都市に取り組みが広がりつつあります。

しかし、このような地方自治体における積極的な取り組みが、国全体あるいは世界全体の目標達成にどの程度貢献しているのかは、いまだ明らかになっていません。世界から見た日



本全体の取り組みについて、SDSN が毎年公表している Sustainable Development Score では、全体の進捗は毎年微増傾向にあるものの、国際的な順位は低下傾向にあり、他国の推進に対して遅れをとっています。多くのゴールでは取り組みが少しずつ進んでいますが、ゴール 13 やゴール 14、ゴール 15 など気候危機や生物多様性回復に向けた取り組みは停滞しており、国際的にみても達成度の低いゴール 5 は依然として、十分なレベルにまで達していません。

2021 年に発行された日本における 2 回目の自発的国家レビュー（VNR: Voluntary National Review）では、日本の取り組みの課題として、COVID-19 により脆弱な立場に置かれている人がより大きな影響を受け「取り残され」やすいこと、各ステークホルダーの役割が整理されておらず、トレードオフ解消やシナジー創出へ向けた政策的調整が不十分であることが指摘されています。さらに、「日本の地方や各企業、各団体における取組みを、国全体、世界のゴール達成と連結させるツールが未発達」であることが課題として挙げられています。いくつかの地方自治体は、世界の先進的な都市や地域と同様に VLR を発行し、自分たちの取り組みの進捗管理を行っていますが、その数は限定的であり、国内における各地域、各都市の持続可能性がどのような状況であるか、十分に把握できていません。これは日本に限らず多くの国が抱える同様の課題であるともいえます。

2030 年に日本そして世界全体が SDGs の達成を行うためには、もはや寄り道している時間はありません。日本の各地域や都市がそれぞれに、持続可能な開発を阻害している要因を可能な限り詳細なレベルで明らかにし、そしてそれらの解決にいち早くたどり着くための方策を考え、実施し続けていくことが求められます。

### 1.3 本報告のねらいと構成

本報告の目的は、2030 アジェンダの目標達成に向けて、残り半分の期間における日本の地方自治体での取り組みを加速化するための第一歩として、日本国内の 1,788 地方自治体におけるこれまでの SDGs の進捗状況を、世界や国全体のゴールやターゲット設定と対応した 56 の SDGs 達成度評価指標を用いて客観的に評価し、その変化と課題、傾向を明らかにすることにあります。これは個々の地域や都市のこれまでの取り組みの成果を、国全体、世界の課題やゴール達成と連結させるものであり、これまでの VNR や VLR が十分に取り扱えなかったリンクを補完する役割を果たすものです。

本報告は以下の通り構成されています。第 2 章は、日本の地方自治体の SDGs 達成度を評価する方法の概要です。SDGs 達成度の評価は、これまで UNCRD が中心となって進めてきた「自治体 SDGs モニタリング研究会」で開発された SDGs 達成度評価手法を活用します。第 3 章では、日本の地方自治体における 2022 年の SDGs 達成度、ならびに 2015 年から 2022 年までの変化を示し、その傾向を解説します。第 4 章では、これらの変化と地域特性との関係について分析を行い、第 5 章ではゴール別のデータを示します。最後の章では、下半期への取り組みに向けたポイントと、本報告の活用について記載します。



## 2. 地方自治体 SDGs 達成度評価とは？

### 2.1 評価の概要と指標の選定プロセス

これまで様々な機関が SDGs の達成度を定量的に測る指標の開発を行ってきましたが、日本の地方自治体の評価に適した指標はありませんでした。SDSN や OECD はグローバルな視点で国や都市における指標開発を行ってきましたが、これらは日本の統計状況には必ずしも適さない指標で構成されており、そのため都市レベルのデータがなかったり、一部の指標が欠損していたりしていました。日本においても内閣府がグローバル指標に対応した国内指標を開発してきましたが、政策を総合的に進行管理することが目的であるため、指標数が非常に多く、また努力やプロセスを測る指標とその地域の状況を表す指標とが混在していることが課題でした。地方自治体が独自に指標を設定しているものもありますが、固有の課題や関心に着目したものが多く、世界全体のゴールやターゲットとの関係が不明瞭でした。

そこで「自治体 SDGs モニタリング研究会」では、2021 年から 2022 年にかけて、日本の地方自治体に対応した SDGs 達成度評価指標の開発を行いました。この指標は次の 4 点を重視し設計されています。1 つ目は、日本の地域・都市の統計に即したローカライズを行うこと、2 つ目は SDGs ターゲットとの関連性を明確化すること、3 つ目はアウトカム指標のみを対象とすること、そして 4 点目は可能な限り国際目標を基準とすることです。

指標選定の作業は、**Figure 2.1** 示すとおり、まず SDGs が示す 169 のターゲットの中から、地方自治体に関連するターゲットを絞り込むところから始めます (Step 1)。SDGs のターゲットには、地域レベルでのアクションに適さないものも含まれるため、これらを除いた 142 のターゲットに絞り込みます。

その後、既存指標等を参考に各ターゲットに対応したアウトカム指標を選定し (Step 2)、さらにゴールごとに代表的な 2~4 の指標に絞り込みを行います (Step 3)。最後に各指標が 0% から 100% で示される達成度で表現できるよう、指標の目標値及び基準値を定めることで達成度評価指標を特定しています (Step 4)。

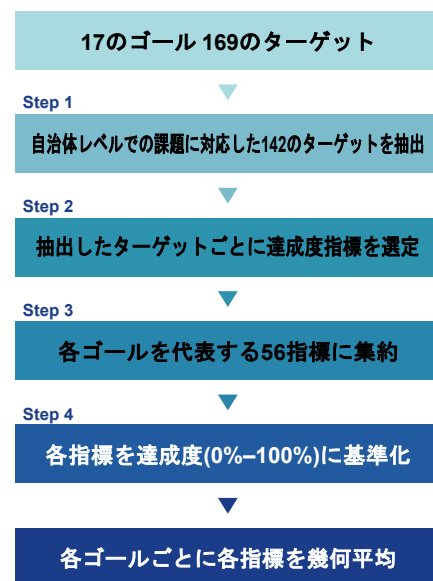


Figure 2.1 | 指標の選定プロセス

## 2.2 SDGs 達成度評価指標

SDGs 達成度指標の一覧を **Figure2.2** に示します。

指標は 56 指標で構成されており、各ゴールに対して 3 から 5 つ程度の指標が割りあてられています。また、複数のターゲットで言及されているいくつかの指標は、対応するゴールそれぞれに勘定しています。すべての指標は、指標の増減と良否の関係が明確なものを選定しています。また、都道府県と市区町村とで整備されている統計データが異なることから、いくつかの指標は市町村の評価の際に、都道府県での平均値などを入れている場合があります。日本での統計に即したローカライズを行うことで、例えば相対的貧困率(1)、食料自給率(7)、再生可能エネルギー導入容量(24)、水災害(41)や熱中症(42)など、日本が現在直面している課題に対応した指標も多く盛り込まれています。

**Figure2.3** は、169 ターゲットと選定した指標との関係を示しています。対象とした 142 ターゲットのすべてがいずれかの指標で代表されており、56 指標で都市や地域レベルでの SDGs を包括的にとらえています。これによりゴール間の関係性も可視化されています。

## 2.3 指標の基準化

これらの指標を達成度として評価するため、指標ごとに基準値（最低値）を 0、目標値を 100 として定め、可能な限り国際基準に照らした基準化を行います。目標値の設定では、まずターゲットに明確に目標値が設定されている場合（例えば「ゼロにする」「半減する」など）はその値を使用します。明確に示されていない場合は、国際的に入手できる統計であれば世界各国の中から上位値や下位値を設定し、日本のみしか入手できない統計データの場合は、全国平均の倍数から設定を行います。使用する統計データや設定した基準値、目標値は Appendix に掲載します。

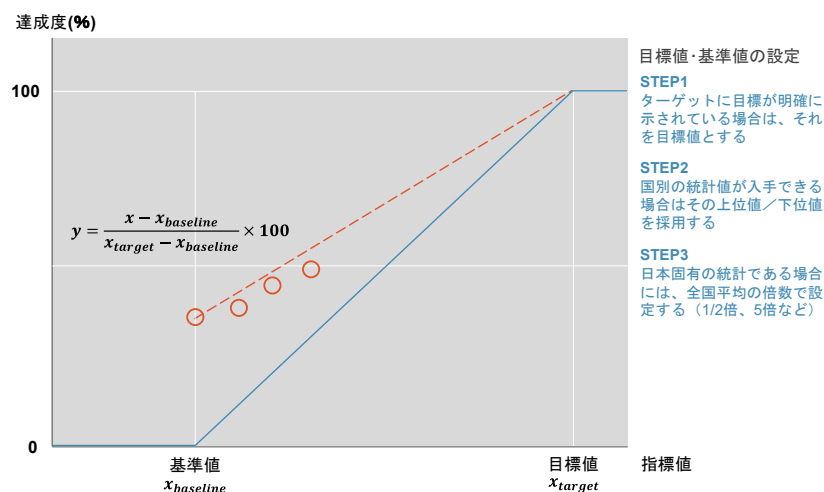


Figure 2.4 | 基準化及び目標値の設定方法

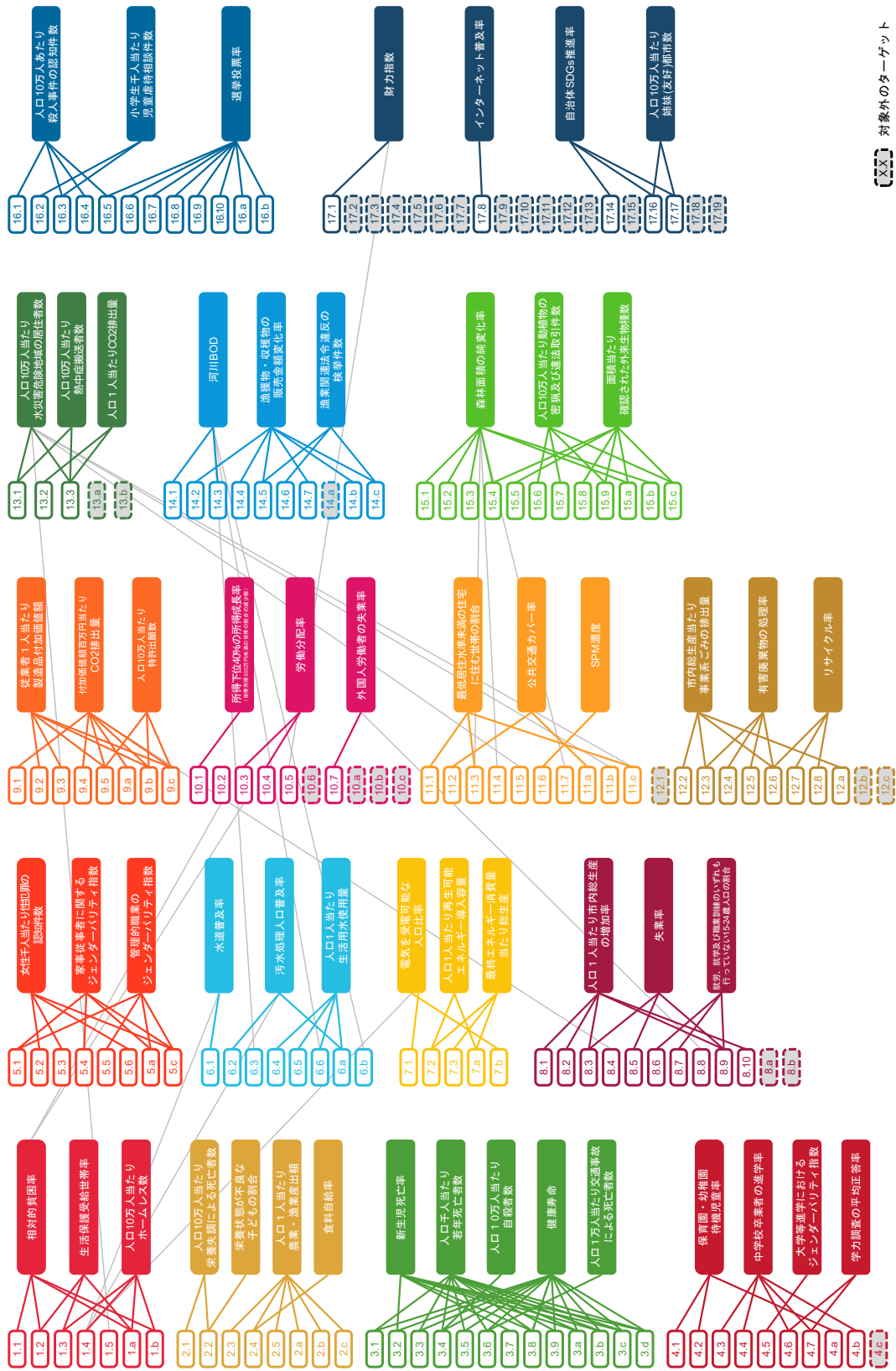
指標番号	地域SDGs達成度指標	対応ゴール	方向	市町村評価
1	相対的貧困率	1 2 10	-	
2	生活保護受給世帯率	1	-	
3	人口10万人当たりホームレス数	1	-	※1
4	人口10万人当たり栄養失調による死亡者数	2	-	※2
5	栄養状態が不良な子どもの割合	2	-	※3
6	人口1人当たり農業・漁業産出額	2	+	
7	食料自給率（カロリーベース）	2	+	※2
8	新生児死亡率	3	-	
9	人口千人当たり若年死亡者数	3	-	
10	人口10万人当たり自殺者数	3	-	
11	健康寿命	3	+	※2
12	人口1万人当たり交通事故による死亡者数	3	-	
13	保育園・幼稚園待機児童率	4	-	
14	中学校卒業者の進学率	4	+	
15	大学等進学におけるジェンダーパリティ指数	4 5	N	
16	学力調査の平均正答率	4	+	※2
17	女性千人当たり性犯罪の認知件数	5	-	※3
18	家事従事者に関するジェンダーパリティ指数	5	N	
19	管理的職業のジェンダーパリティ指数	5 10	N	
20	水道普及率	6 1 11	+	
21	汚水処理人口普及率	6	+	
22	人口1人当たり生活用水使用量（取水量ベース）	6	-	※2
23	電気を受電可能な人口比率	7	+	
24	人口1人当たり再生可能エネルギー導入容量	7	+	
25	最終エネルギー消費量当たり総生産	7	+	
26	人口1人当たり市内総生産の伸び率	8	+	
27	失業率	8	-	
28	就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない15～24歳人口の割合	8	-	
29	従業者1人当たり製造品付加価値額	9	+	
30	付加価値額百万円当たりCO2排出量	9 8	-	
31	人口10万人当たり特許出願数	9	+	
32	所得下位40%の所得成長率(世帯所得300万円未満の世帯の割合の減少数)	10	+	
33	労働分配率	10	+	
34	外国人労働者の失業率	10 8	-	※3
35	最低居住水準未満の住宅に住む人口の割合	11	-	
36	公共交通カバー率	11	+	
37	SPM濃度	11	-	
38	県内総生産当たり事業系ごみの排出量	12	-	
39	有害廃棄物の処理率	12	+	
40	リサイクル率	12	+	
41	人口10万人当たり水災害危険地域の居住者数	13	-	
42	人口10万人当たり熱中症搬送者数	13	-	※2
43	人口1人当たりCO2排出量	13	-	
44	河川BOD	14 6	-	
45	漁獲物・収穫物の販売金額変化率	14	+	
46	人口10万人当たり漁業関連法令違反検挙件数	14	-	
47	森林面積の純変化率	15	+	
48	人口10万人あたり動植物密猟及び違法取引件数	15	-	※3
49	面積当たり確認された外来生物種数	15	-	※2
50	人口10万人当たり殺人事件の認知件数	16	-	※3
51	小学生千人当たり児童虐待相談件数	16	-	
52	選挙投票率	16	+	
53	財政力指数	17 10	+	
54	インターネット普及率	17	+	
55	自治体SDGs推進率	17	+	
56	人口10万人当たり姉妹都市数	17	+	

※1：中核市未満は0人とする

※2：都道府県平均を使用

※3：データがない市町村は都道府県平均を使用

Figure 2.2 | SDGs 達成度指標



【XX】対象外のターゲット

Figure 2.3 | ターゲットと指標との関係

### 3. 地方自治体における SDGs 達成度 (2015-2022)

#### 3.1 都道府県における SDGs 達成度(2022)

日本の全都道府県における SDGs 達成度の 2022 年平均値と 2015 年から 2022 年までの変化率を **Figure 3.1** に示します。最も達成度が高いのはゴール 9 であり、それにゴール 8、ゴール 15 が続きます。一方、50%未満のゴールはゴール 2、ゴール 5 の 2 つです。ゴール 2 は農業をはじめとした食料生産の低さが要因で達成度が低くなっている一方で、ゴール 5 はわずかに改善していますが、依然として最も達成率が低い状況が続いています。

2015 年からの変化を見ると、13 のゴールで改善傾向にあります。そのほとんどで達成度の増加は 10%未満にとどまり、この速度では 2030 年に目標達成が期待できるゴールはありません。達成度の増加が大きいゴールとしては、ゴール 7 とゴール 17 とがあり、ゴール 7 は再生可能エネルギーの普及、ゴール 17 は SDGs への取り組みが進んだことが影響しています。ゴール 16 が低下しており、順位を落としています。

**Figure 3.2** に示す都道府県での分布をみると全国平均では高い達成率であっても、都道府県でのばらつきが大きいゴールもあり（例えばゴール 9、ゴール 6、ゴール 17 など）地域の弱みや強みが大きく表れています。

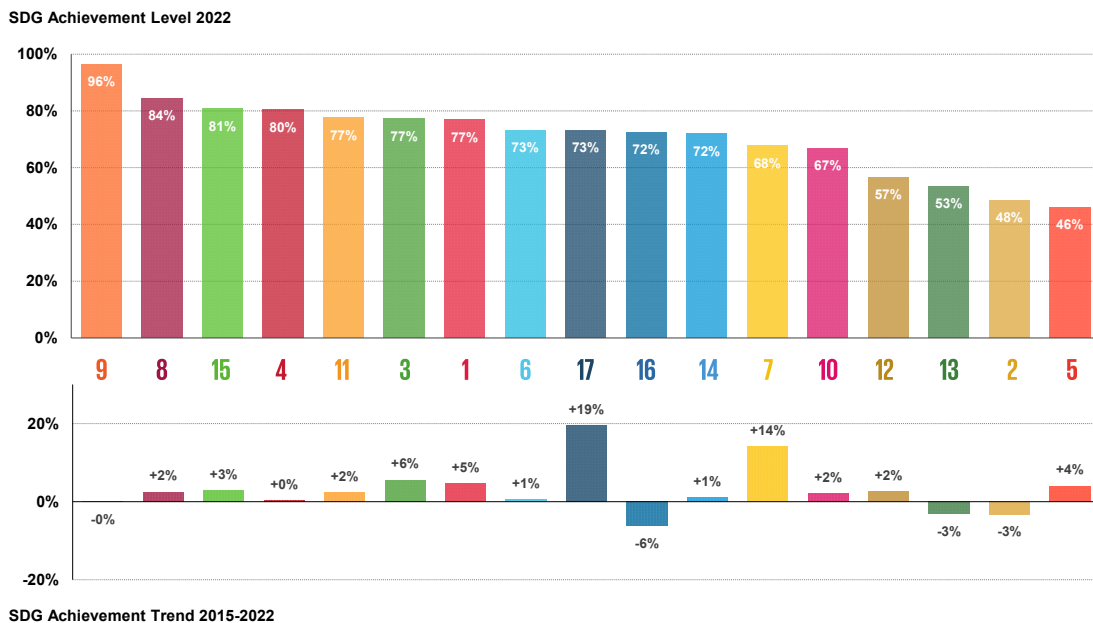


Figure 3.1 | SDGs 達成度の 2022 年値と 2015 年から 2022 年までの変化

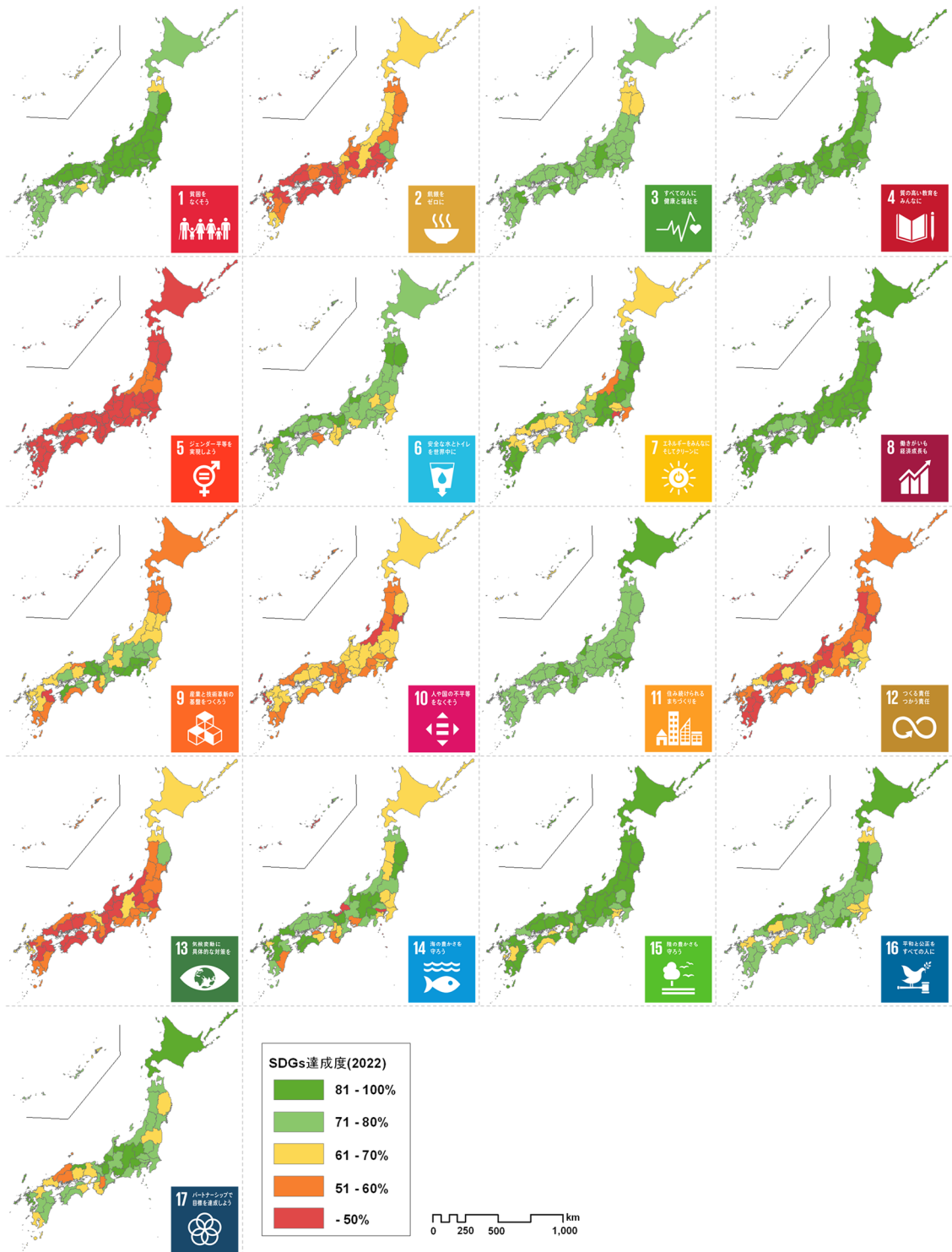


Figure 3.2 | 都道府県別の SDGs 達成度 (2022 年)



### 3.2 指標ごとの変化と相関関係

指標単位で2015年から2022年までの変化をみると、ゴール全体の達成度よりも大きな変化が起きています。達成度の増加が著しいゴール7やゴール17では、再生可能エネルギー導入容量や各自治体のSDGs推進率が伸びたことが要因であると確認できます。

達成度が減少したゴール2、ゴール13、ゴール16はそれぞれ栄養状態が不良な子供の割合と食料自給率、熱中症搬送者数、児童虐待相談件数の悪化が達成度の低下要因です。ただし、児童虐待相談件数については、以前よりも相談・通告のしやすさが増しているなど、社会規範の変化による一時的状況である可能性もあることに留意が必要です。

加えて、ゴール4のように全体の変化はなくとも、待機児童率が改善する一方、学力調査の平均正答率が下がっているなど、構成が変化している場合もあります。個々の指標に着目することで、各ゴールやターゲットのうち、どのような要因が改善、または悪化しているかを分析することが可能となり、政策立案に向けて有用な知見を得ることが出来ます。

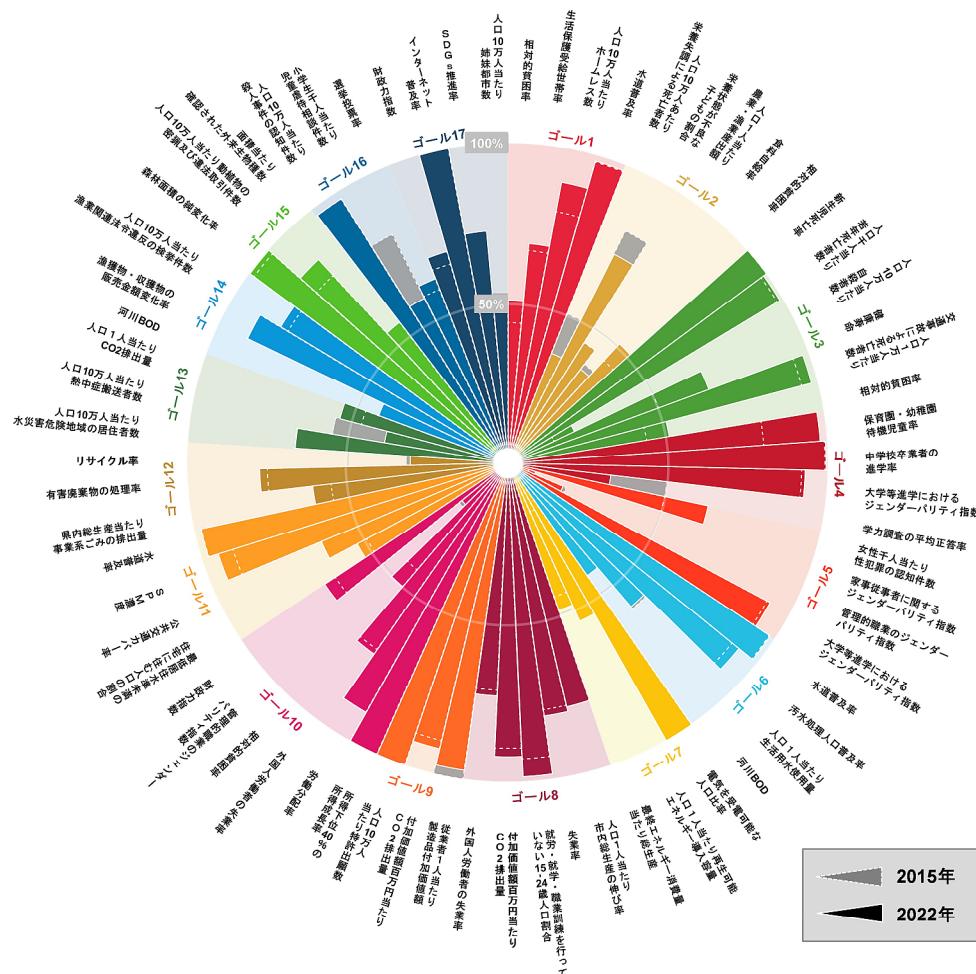
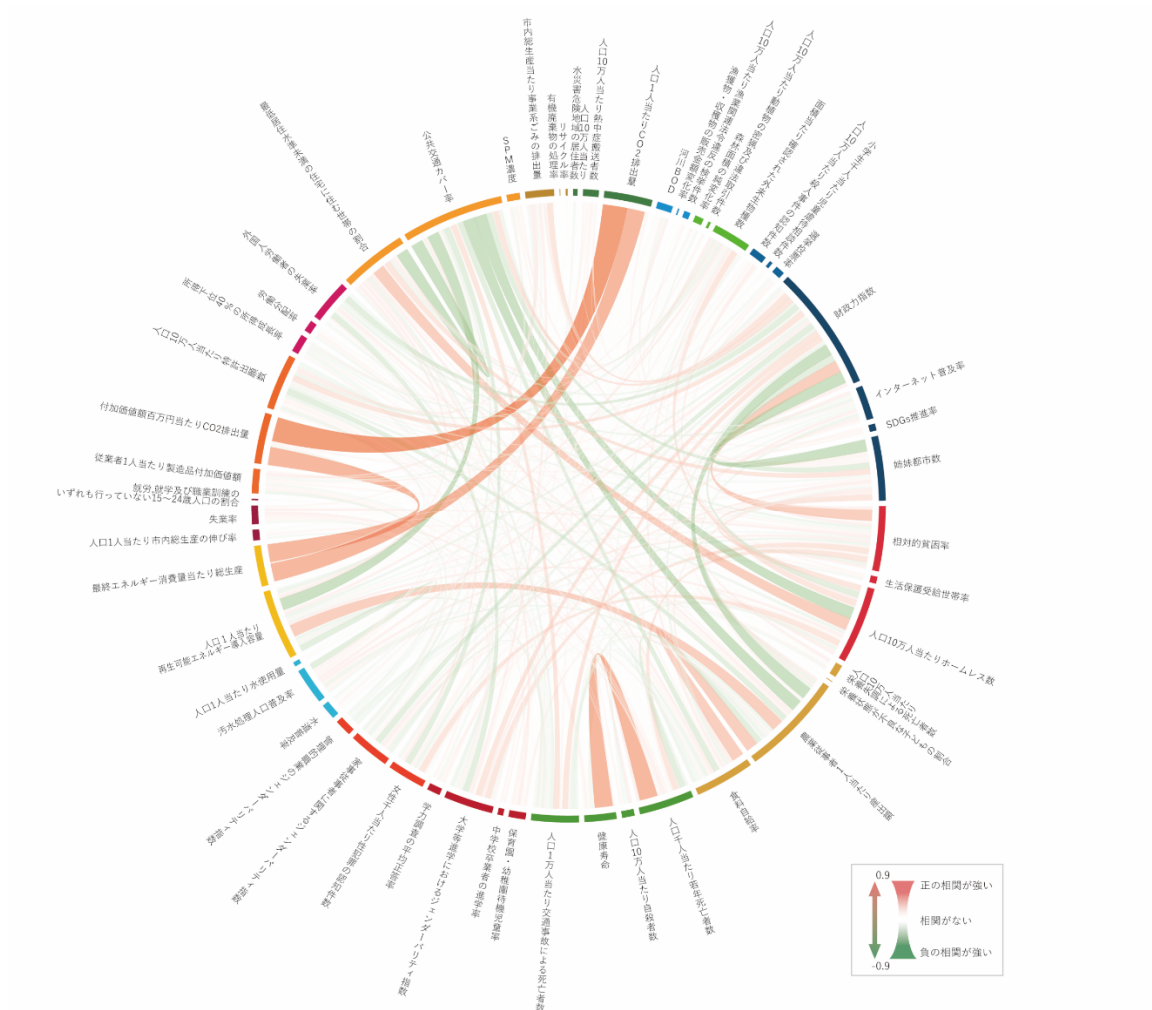


Figure 3.3 | SDGs 達成度の各指標の2022年値と変化 (都道府県平均)

個別の指標間の相関関係を **Figure 3.4** に示します。人口あたり CO<sub>2</sub> 排出量と付加価値額あたり CO<sub>2</sub> 排出量、最終エネルギー消費量あたり総生産など、指標自体が直接的な関係性を持つ場合だけでなく、健康寿命と人口あたり若年死亡率、財政力指数と相対的貧困率のように、明確な共通項目がなくとも相関を有している場合があります。これらは指標それぞれが影響を及ぼしあっている場合もあれば、例えば都市部と農村部のように都市特性が双方の指標に間接的に影響している場合も想定されます。

円弧の長さを多く占めている指標ほど他の指標との関連性や代表性が強く、この中では財政力指数や公共交通カバー率、農業従事者あたり産出額、再生可能エネルギー容量などが他の指標との相関性が高い指標として挙げられます。



**Figure 3.4 | SDGs 達成度の指標間の相関関係 (2022、都道府県平均)**



## 4. 都市・地域特性と SDGs 達成度の関係

### 4.1 都道府県・市町村における SDGs 達成度の分布

都道府県及び市町村における達成度の分布とその要因を **Figure 4.1** に示します。都道府県それぞれのゴール別の SDGs 達成度の分布を見ると、ゴールによって達成度にばらつきが大きいものと小さいものとが見られます。ゴール 3 やゴール 4、ゴール 11 は全国的にも達成度が高くばらつきは小さい傾向にあります。一方、ゴール 9 をはじめとして、ゴール 2、ゴール 12、ゴール 13 などは地域間の差が大きい傾向にあります。一方、ゴール 5 は全国的に達成度が低く、国全体で取り組むべき大きな課題であることがうかがえます。

市町村での分布もまた同様の傾向ですが、都道府県よりもさらにばらつきが大きくなっており、各都市それぞれの課題認識と対応策の検討が重要となることがわかります。

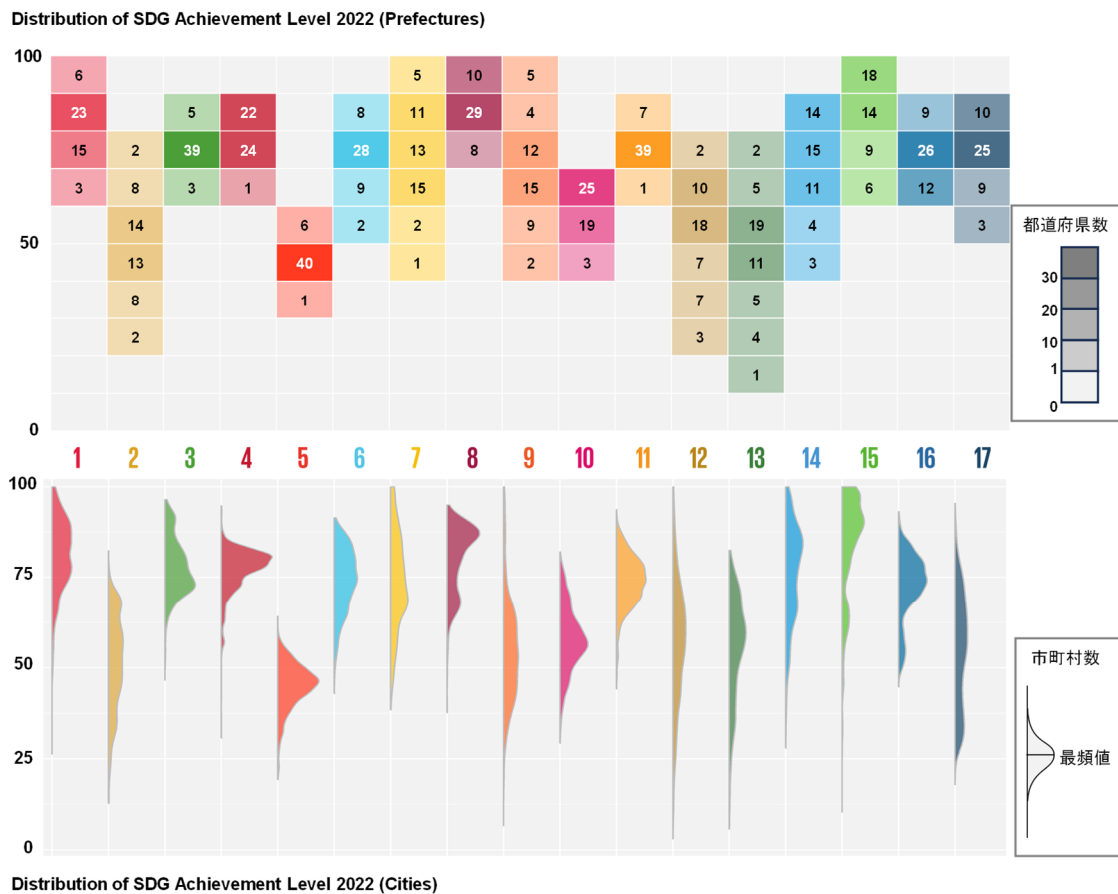


Figure 4.1 | 都道府県及び市町村における SDGs 達成度の分布 (2022)

## 4.2 地域区分や都市区分ごとの SDGs 達成度

地域区分ごとの都道府県の SDGs 達成度とその変化を **Figure 4.2** に示します。これを見ると、地域区分ごとの特性や課題がより明確に表れています。日本の最北端に位置し、広大な自然と都市圏を有する北海道地方ではゴール 2 やゴール 15 など自然資本をバックグラウンドとするゴールの達成度が高く、また気候変動の影響も受けにくいことからゴール 13 の達成度も最も高いです。一方、広大な面積に中小様々な都市を有していることから、ゴール 9 など雇用面がやや脆弱な傾向にあります。一方、首都である東京を有する関東地方はゴール 3、ゴール 4 など教育医療サービスの達成度が高い一方、様々な資源消費を他地域に依存していることから、ゴール 7 やゴール 14、ゴール 15 などで達成度が低い傾向にあります。

2015 年から 2022 年までの変化に着目すると、再生可能エネルギーの増加により改善したゴール 7 は、特に東北地方や中国地方、四国地方での伸びが大きくなっています。ゴール 13 はもともと平均気温が高い九州地方や中国地方、四国地方の低下が著しく、熱中症搬送者数の増加による影響であると考えられます。ゴール 17 は大都市圏を含む関東地方や中部地方、近畿地方で増加している傾向にあります。

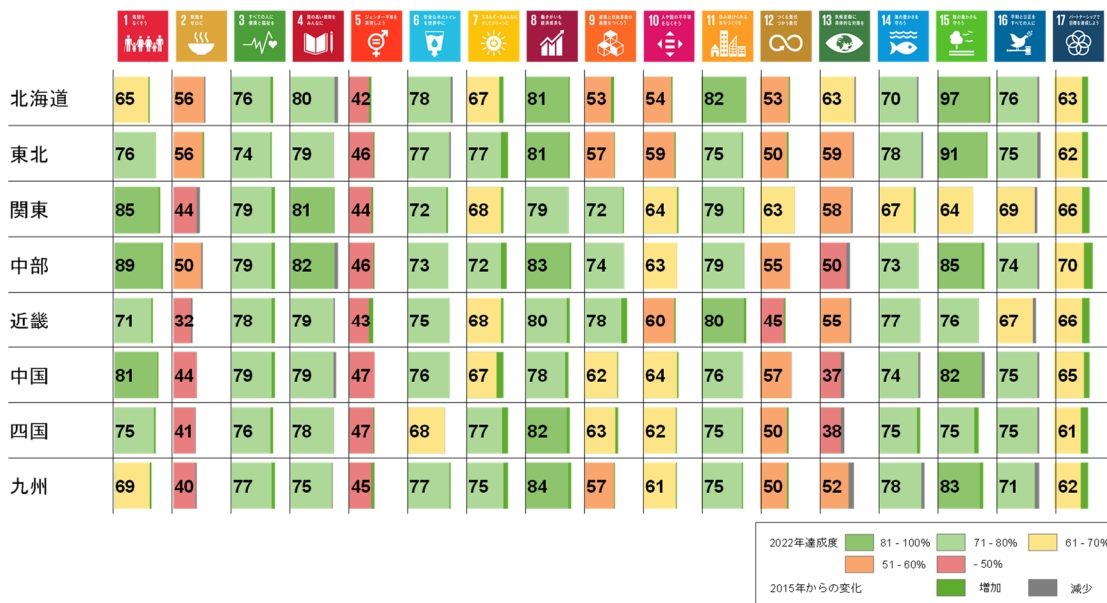


Figure 4.2 | 地域区分ごとの都道府県の SDGs 達成度 (2022) と変化 (2015→2022)

都市区分ごとの市町村の SDGs 達成度は違いがさらに顕著に表れています。**Figure 4.3** に示すように、中心市町村の都市規模が 5 万人以上である大都市圏雇用圏の中心都市と郊外都市、中心市町村の都市規模が 5 万人未満の小都市圏雇用圏の中心都市と郊外都市、そしてそれ以外の都市の 5 区分で日本の市町村を分けると、大都市圏雇用圏の中心都市その他都市とでは各ゴールの達成度に大きな違いがあります。

主に経済的な側面を代表するゴール 8 からゴール 11、ゴール 1 やゴール 17 については大都市部の達成度が高くなる傾向にあり、ゴール 9 については大都市中心部とその他都市とでは 20 ポイント以上の差が開いています。ゴール 17 については、2015 年時点ではあまり差がなかったものの、2022 年までの増加率が大きく、10 ポイント以上の差となっています。反対にゴール 2 やゴール 7 などの資源供給に関する目標、そしてゴール 14 からゴール 16 などの環境的側面ではそれと反対の現象が発生しており、地方部に該当する市町村の達成度が非常に高い傾向にあります。

2015 年から 2022 年にかけての変化についても同様です。ただしゴール 13、すなわち気候変動の影響については、環境的側面であっても都市規模に関わらず影響が大きい都市とそうでない都市に分かれています。現時点では大都市の達成度が低いものの、変化率では地方部の都市の低下が著しく、対応力の低い小さな都市のほうが今後ますます悪化する懸念があります。

ただし、SDGs 達成度に対する人口規模の影響は決して大きくはありません。**Figure 4.4** に示す各市町村の人口と各目標の達成度の関係性を見ると、ゴール 9 やゴール 11、ゴール 17 といった経済とパートナーシップに関する目標は人口規模とやや正の相関がみられ、ゴール 2 やゴール 15 はわずかに負の相関がみられますが、それ以外の目標と人口規模には明示的な相関は確認できません。また、先ほど挙げた目標についても、図の通りその相関性はあまり強くなく、同じ人口規模でも各都市でその達成度には大きな開きがあります。各都市の産業特性や社会構造、実施している政策などにより SDGs 達成度は大きく変化する可能性を有しています。

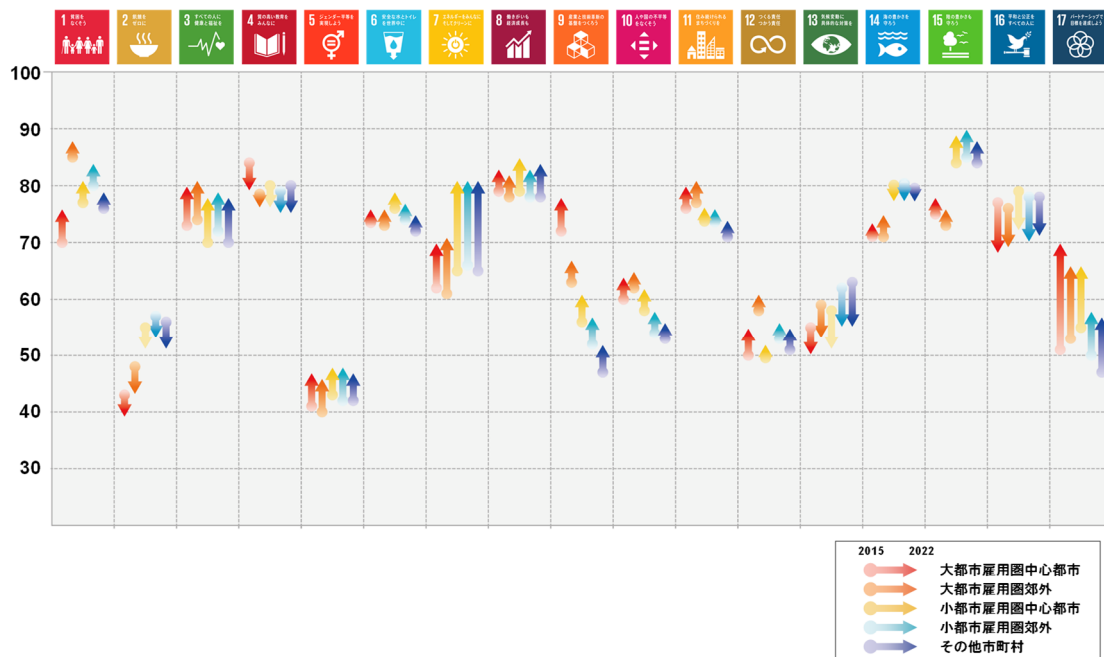


Figure 4.3 | 都市区分ごとの市町村の SDGs 達成度 (2022) と変化 (2015→2022)

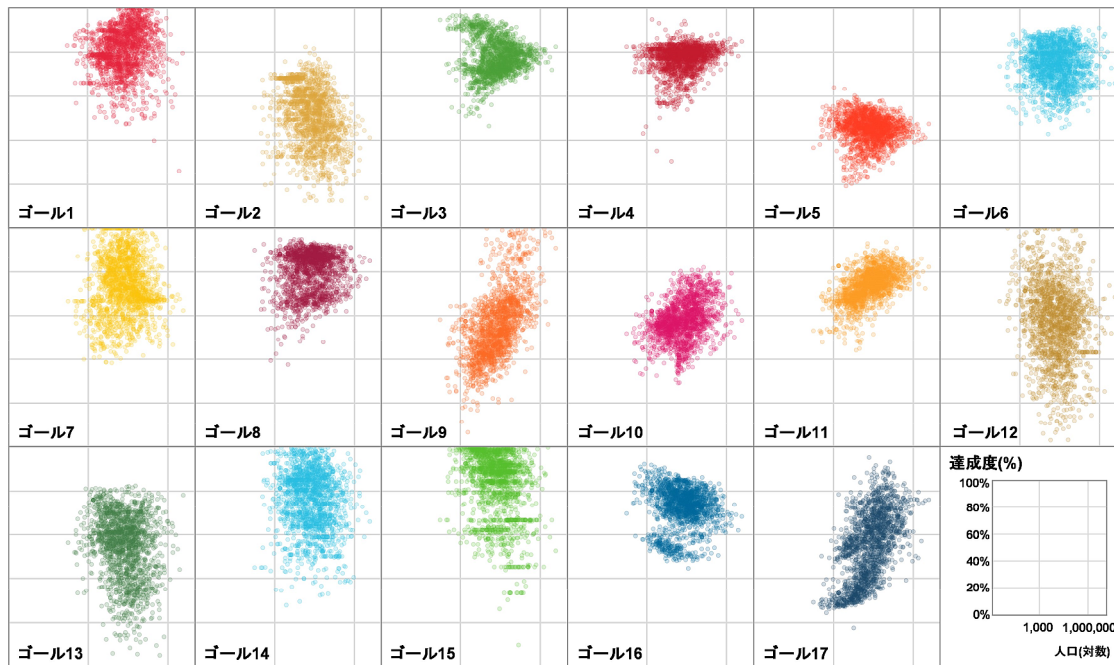


Figure 4.4 | SDGs 達成度と都市人口の関係 (2022、市町村)

## 5. 目標別の達成度分析

各ゴールの変化は時系列的にも空間的にも大きく異なっており、それぞれに固有の状況を有しています。全体として改善または悪化していても、個別指標で見れば、その要因や内訳の変化は様々です。また、全国的に改善が進んでいても、地域によっては停滞や悪化していることもあります。現在の達成度が高くても、悪化の兆しが見られれば、手遅れになる前に手を打つ必要もあります。

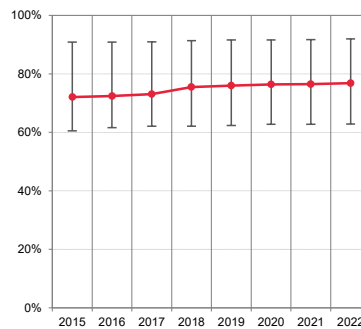
そこで、ここでは 17 ゴールそれぞれについて、2015 年から 2022 年までの全国平均値の推移と都道府県間の分布、指標ごとの推移、そして全国都道府県の 2022 年における SDGs 達成度の分布と、2015 年からの変化とその要因について詳細な分析を行います。

なお、ここで示している各年の指標値は、必ずしも毎年更新されるわけではなく、現在入手している最新のデータをもとに分析を行っています。必ずしも各年の指標値がその年の実態を反映していない場合があることに留意してください。

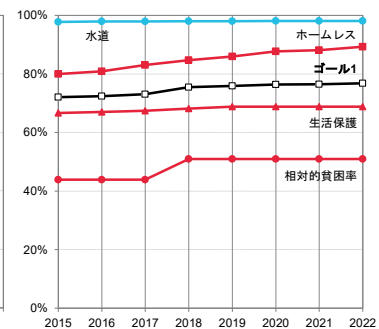
### ゴール 1

- ・ゴール 1 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけてわずかに増加傾向にあり、都道府県間の差異も変化ありません。
- ・達成度増加の要因は相対的貧困率やホームレス数の減少にあり、特に 2018 年までに大きく改善傾向がみられましたが、今後 COVID-19 パンデミックの影響を注視する必要があります。
- ・都市部での達成度が比較的高い傾向にありますが、2015 年から 2022 年にかけて、東京のほか九州や四国など西日本地域を中心に増加がみられ、全体としての格差はやや減少傾向にあります。

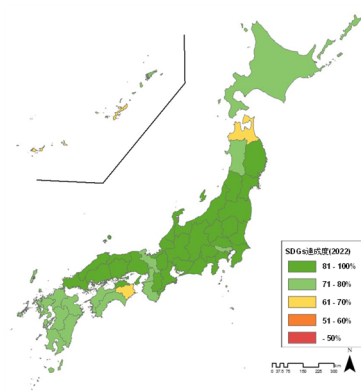
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



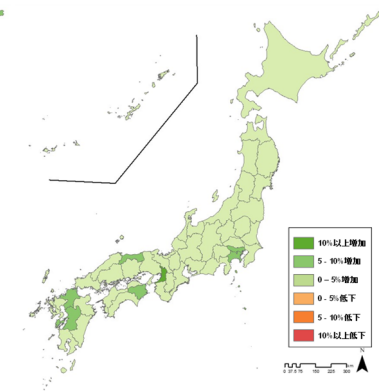
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



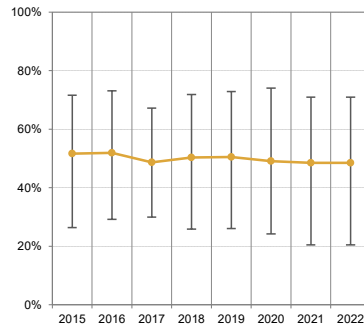
■達成度の分布変化 (2015→2022)



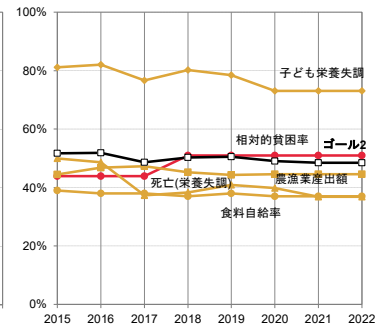
## ゴール 2

- ・ゴール 2 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけて悪化傾向にあり、都道府県間の差異も拡大傾向にあります。
- ・子供の栄養失調の増加、農漁業の産出額や食料自給率低下など、複合的要因により悪化しており、生産と消費両面からの取り組みが必要です。
- ・関東西部から西日本地域にかけて達成度が低く、北関東の一部と東北や北海道が相対的に高い傾向にあります。
- ・達成度の変化は地域によって大きく異なっており、九州地方や北陸地方、東北地方の一部で大きく改善している地域が確認できます。

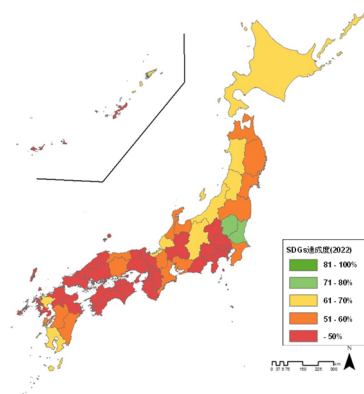
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



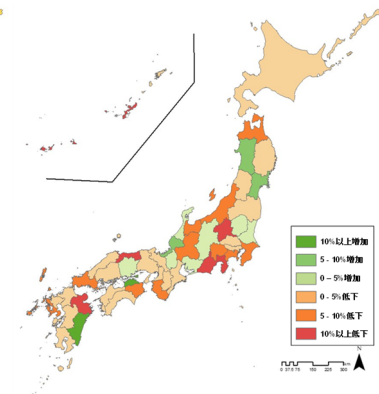
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



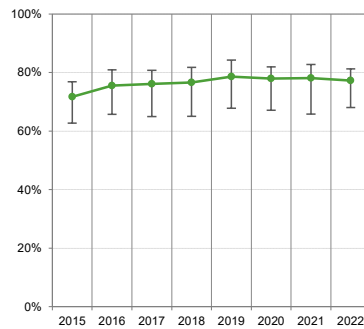
■達成度の分布変化 (2015→2022)



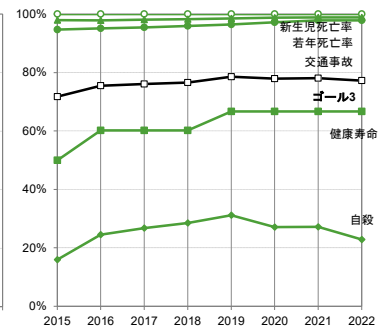
## ゴール 3

- ・ゴール 3 の達成度は 2015 年から 2019 年にかけては改善傾向にありましたが、2020 年以降わずかに悪化傾向にあります。
- ・乳幼児や若年死亡率、交通事故はもともと高い水準にありますが、2019 年以降の自殺者数の増加により達成度が悪化しています。
- ・達成度は全国的に高く、地域間でそれほど大きな違いはありませんが、東北地方の一部でやや低い傾向にあります。
- ・達成度の変化は全国的に増加または微増傾向にありますが、一部地域での低下もみられ、わずかに地域間の格差が広がる傾向がみられます。

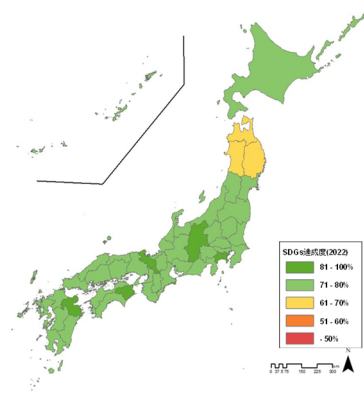
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



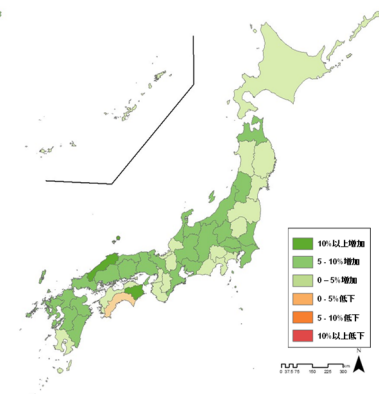
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



■達成度の分布変化 (2015→2022)

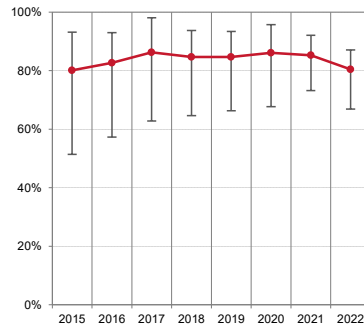




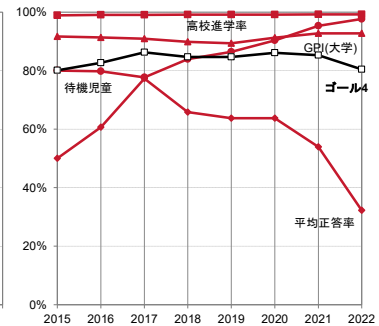
## ゴール 4

- ・ゴール 4 の達成度は 80% 以上で推移していますが、2020 年以降わずかに悪化傾向にあります。
- ・指標ごとの推移では、未就学児の待機児童が大幅に減少傾向にある一方で、2020 年以降に学力試験の平均正答率が大きく低下しています。
- ・都道府県ごとの達成度の違いは少なく、全国的に非常に高い目標の 1 つです。
- ・ただし、達成度変化の分布では、特に日本海側の都道府県で減少傾向が強くなっており、これらの地域での改善が求められます。

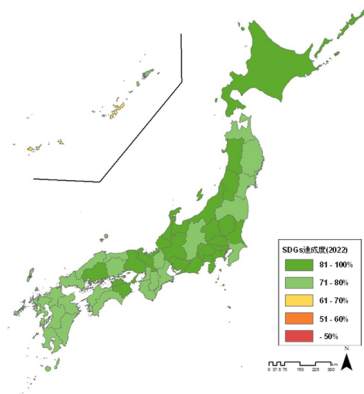
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



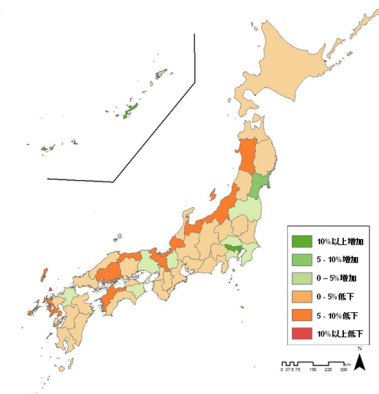
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



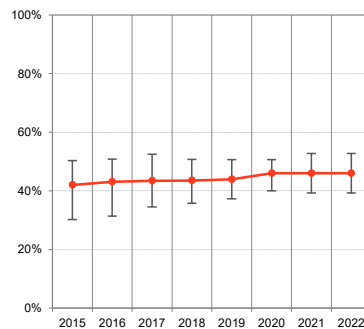
■達成度の分布変化 (2015→2022)



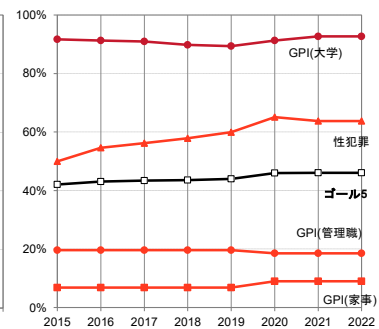
## ゴール 5

- ・ゴール 5 の達成度は非常に低く、2022 年時点においても達成率は 50% 未満にとどまっています。
- ・達成度はわずかに改善傾向にありますが、その要因は性犯罪率の低下によるもので、管理職や家事従事者に関するジェンダーパリティ指数はほぼ改善されていません。
- ・都道府県間の差異も小さく、全国的に積極的に取り組んでいかなければならないゴールの 1 つです。
- ・改善度合いの傾向では、福岡や大阪などの地方都市圏をはじめ改善傾向が強い地域がみられます。

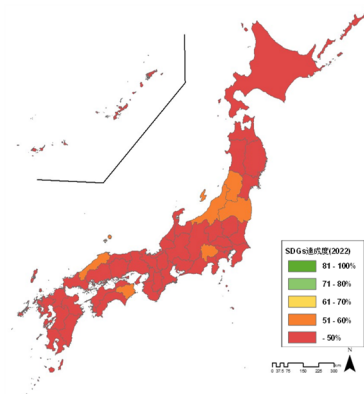
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



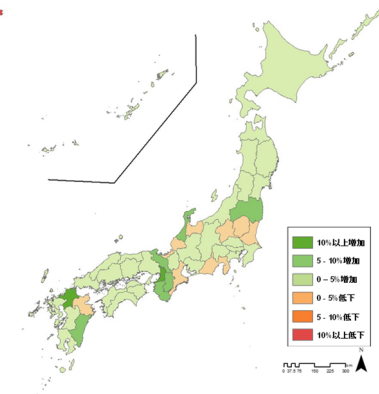
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



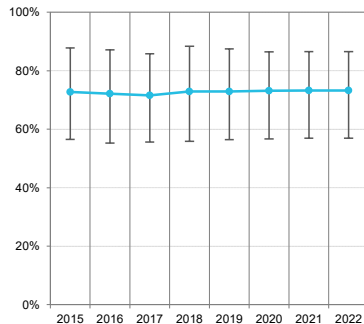
■達成度の分布変化 (2015→2022)



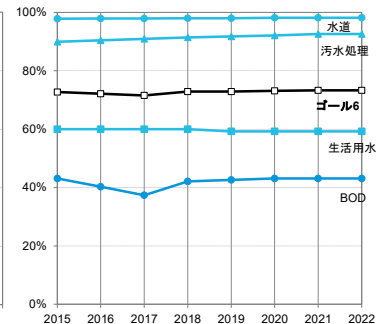
## ゴール 6

- ・ゴール 6 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけてほぼ横ばい傾向にありほとんど変化していません。
- ・指標ごとの推移では、河川水質 (BOD) や污水处理人口の普及が進みわずかに増加傾向にあります。
- ・都道府県ごとの達成度の違いは大きくありませんが、大河川の下流域を有する太平洋側の地域で達成度が低い地域が分布しています。
- ・達成度変化の分布は、地域によりまちまちですが、大きく改善/悪化している地域はほとんどありません。

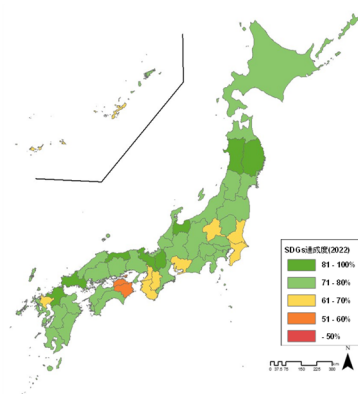
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



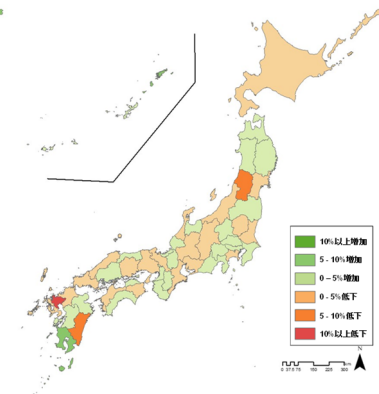
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



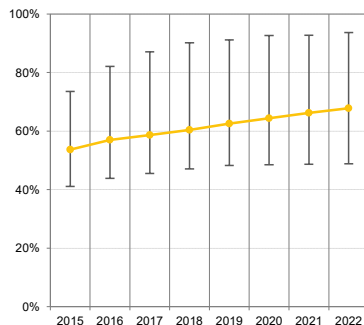
■達成度の分布変化 (2015→2022)



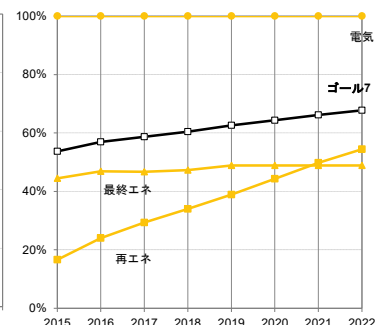
## ゴール 7

- ・ゴール 7 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけて改善傾向にあります。都道府県間の差異は拡大しています。
- ・指標ごとの推移では、再生可能エネルギーの導入が進み大きく増加傾向にあります。最終エネルギー当たりの総生産は 2019 年以降やや悪化しています。
- ・東日本や沿岸部で達成度が高く、大都市部や瀬戸内海周辺に達成度が低い地域が分布しています。
- ・改善度合いの傾向では、全国的に大きく改善していますが、東京や神奈川など改善傾向が小さい地域も一部みられます。

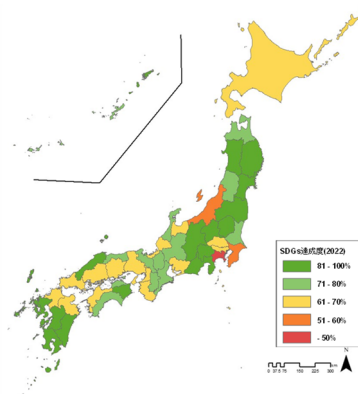
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



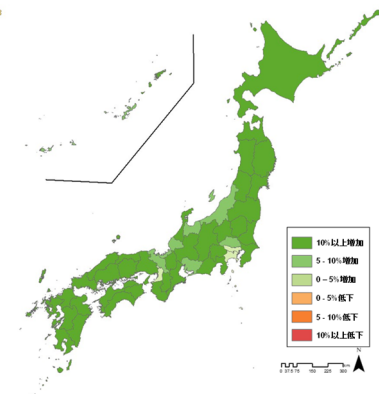
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



■達成度の分布変化 (2015→2022)

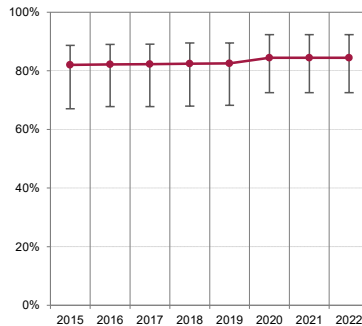




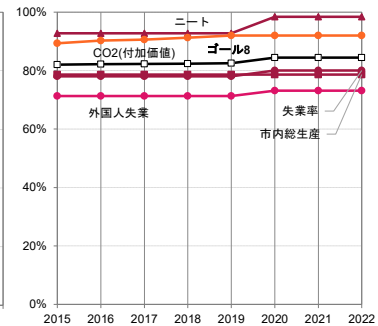
## ゴール 8

- ・ゴール 8 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけてほぼ横ばい傾向にあり、2019 年から 2020 年にかけてやや改善しています。
- ・指標ごとの推移ではニートの割合や外国人の失業率がわずかに改善しています。
- ・都道府県ごとの達成度の違いは少なく、全国的に非常に高い目標の 1 つです。
- ・達成度変化の分布では、西日本で増加傾向が強いものの、一部の地域で減少傾向にあり、これらの地域での改善が求められます。

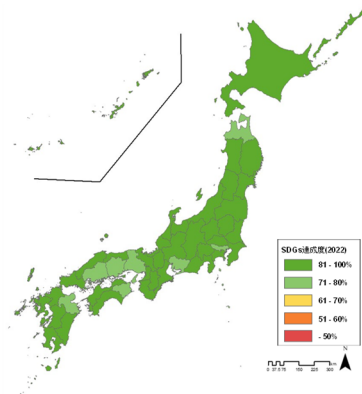
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



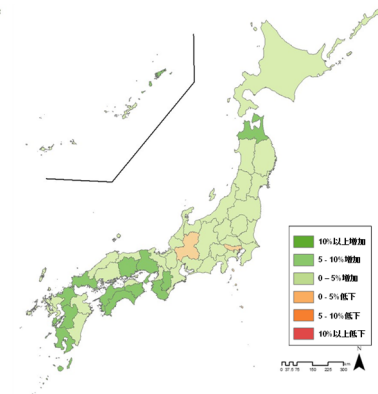
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



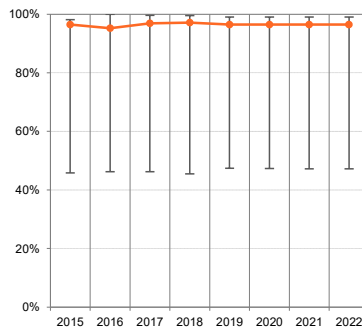
■達成度の分布変化 (2015→2022)



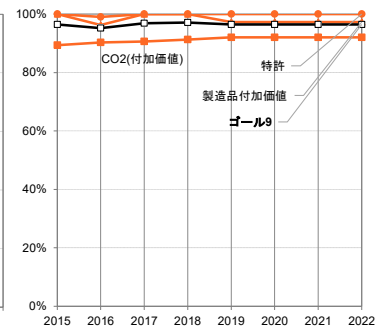
## ゴール 9

- ・ゴール 9 の達成度は非常に高く、日本全体では 90%以上を維持していますが、都道府県間の差異が大きい状況が続いています。
- ・指標別では、付加価値額当たり CO2 排出量がやや改善傾向にあり、従業者当たりの製造品付加価値額はわずかに減少しています。
- ・都道府県間の差異は大きく、大都市圏で達成度が高く、北海道や東北、九州など地方部に達成度が低い地域が分布しています。
- ・改善度合いの傾向では、全国的にやや増加傾向がありますが、一部の地域では低下傾向にあります。

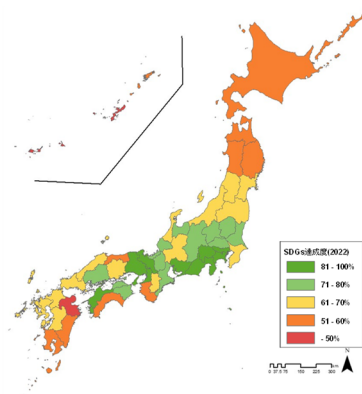
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



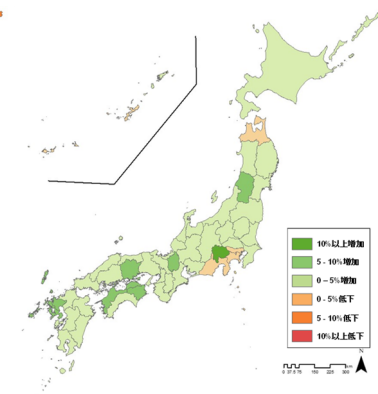
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



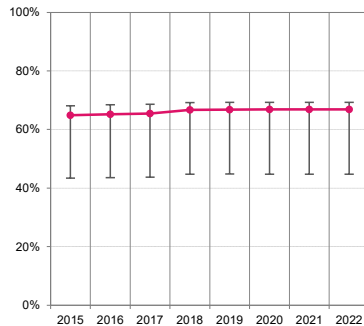
■達成度の分布変化 (2015→2022)



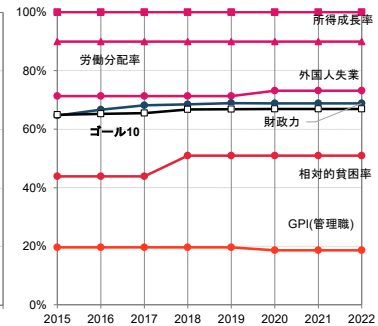
## ゴール 10

- ・ゴール 10 の達成度は 70%程度であり、2015 年から 2022 年にかけてほとんど変化しておらず、地域間の格差もあまり変化していません。
- ・指標ごとにみてもほぼ横ばい傾向にありほとんど変化していません。
- ・都道府県ごとの達成度の差異は大きく、特に大都市圏周縁部や東北地域において、達成度が低い地域が分布している傾向にあります。
- ・2022 年までの達成度変化の分布は地域によりまちまちですが、大きく改善／悪化している地域はほとんどありません。

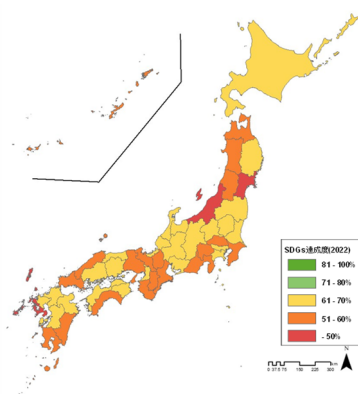
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



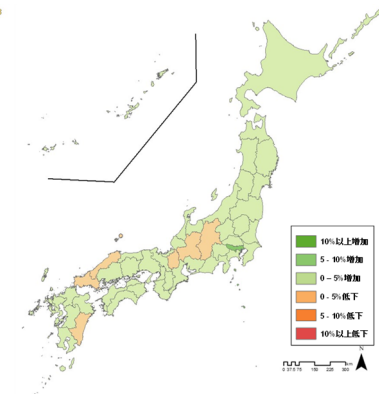
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



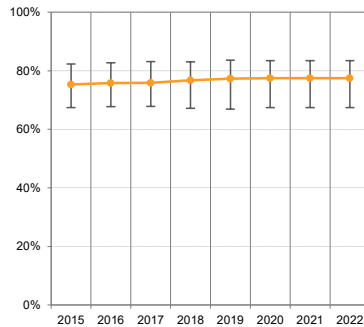
■達成度の分布変化 (2015→2022)



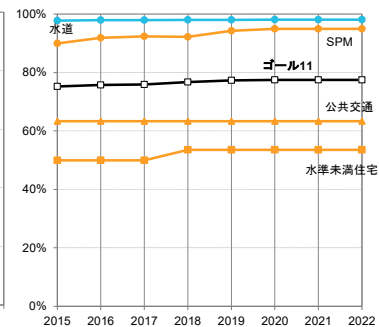
## ゴール 11

- ・ゴール 11 の達成度は 75%程度で、2015 年から 2022 年にかけてほぼ横ばい傾向にありほとんど変化していません。
- ・指標別では SPM 濃度の達成率が高くやや改善傾向にあります。最低居住水準未滿に住む人口の割合の達成率もやや改善しましたが 50%程度に留まっています。
- ・都道府県ごとの達成度の違いは小さく、全国的に達成度が 70-80%に集中しています。
- ・改善度合いの傾向では、東海地域及び東京でやや悪化傾向にあり、これらの地域での原因の究明と改善が求められます。

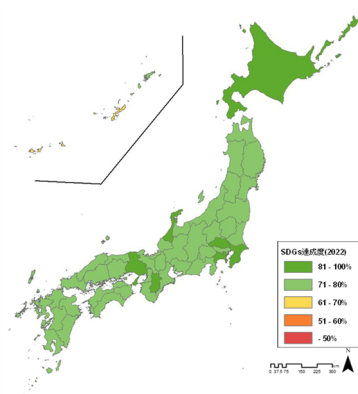
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



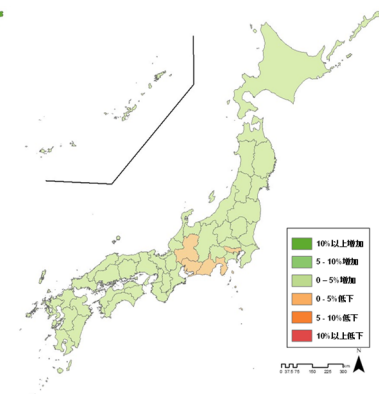
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



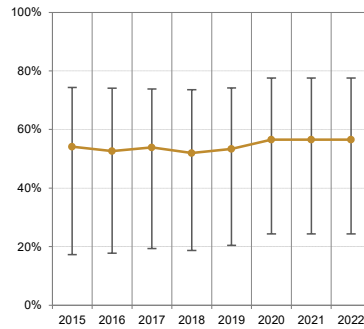
■達成度の分布変化 (2015→2022)



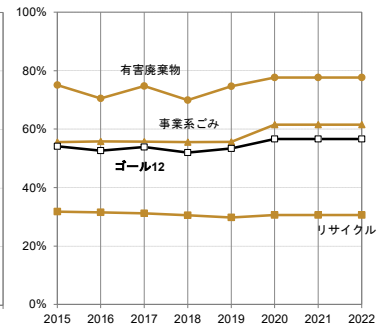
## ゴール 12

- ・ゴール 12 の達成度は 2015 年から 2018 年にかけてほぼ横ばいから減少傾向にありましたが、2019 年以降はやや改善がみられます。
- ・指標ごとの推移では、有害廃棄物の処理率や事業系ごみの排出量は改善傾向にありますが、リサイクル率は 50% 程度でほとんど変化がありません。
- ・都道府県ごとの達成度の差異も大きく、関東の一部では達成度が高く、50% 未満の地域がまばらに分布しています。
- ・達成度変化の分布は、東日本でやや改善傾向にあり、西日本では大きく改善／悪化している地域がみられます。

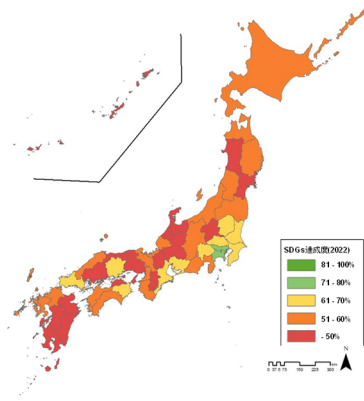
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



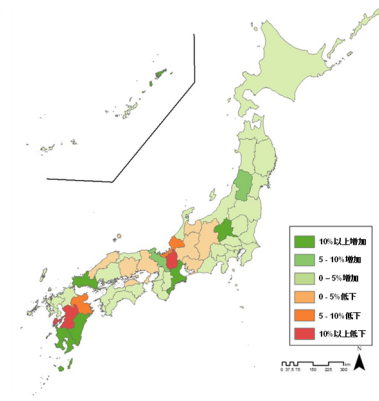
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



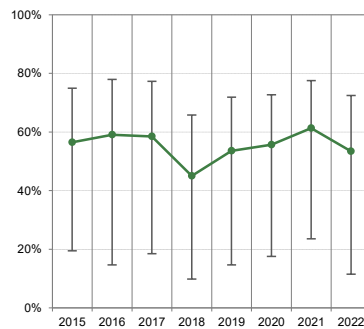
■達成度の分布変化 (2015→2022)



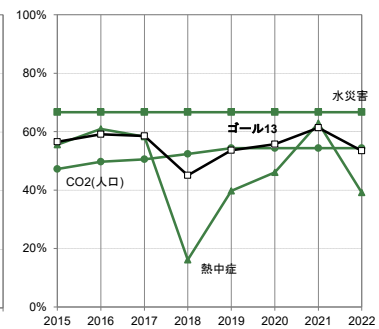
## ゴール 13

- ・ゴール 13 の達成度は地域によってまちまちで、都道府県間の差異も大きい傾向があります。
- ・指標ごとの推移では、人口当たりの CO2 排出量が 2019 年まで改善傾向にありましたが、2020 年以降は横ばいに推移しています。また、熱中症搬送者数は年によって大きく減少／増加しています。
- ・水害や暑熱の影響を受けやすい西日本の達成度が低い地域が分布しています。
- ・達成度変化の分布では、西日本で減少傾向が強い地域が多く分布しており、これらの地域での改善が求められます。

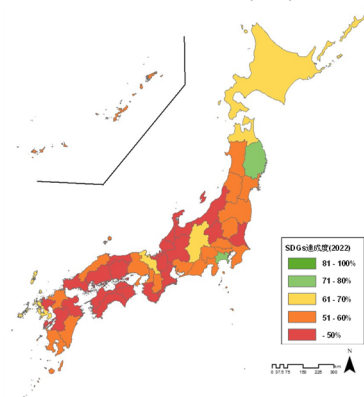
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



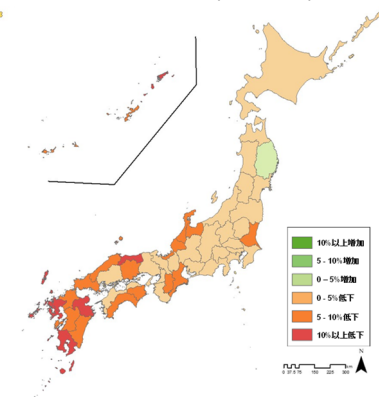
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



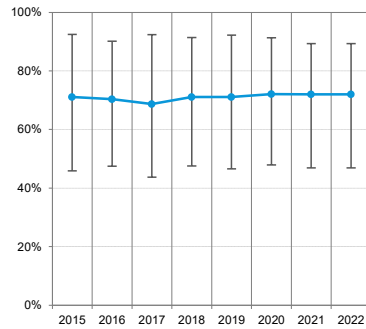
■達成度の分布変化 (2015→2022)



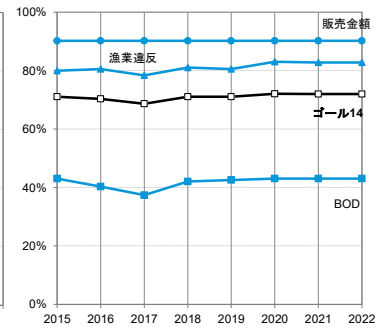
## ゴール 14

- ・ゴール 14 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけてほぼ横ばい傾向にありほとんど変化していません。
- ・指標ごとの推移では、河川水質 (BOD) や漁業違反がわずかに改善しています。
- ・都道府県ごとの達成度の違いは大きくありませんが、大下川の下流域を有する太平洋側で達成度が低い地域が分布しています。
- ・達成度変化の分布は、太平洋側では大きく改善している地域もありますが、日本海側や東北、九州の一部地域に減少傾向が強い地域がみられます。

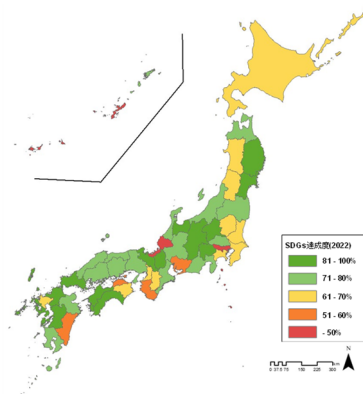
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



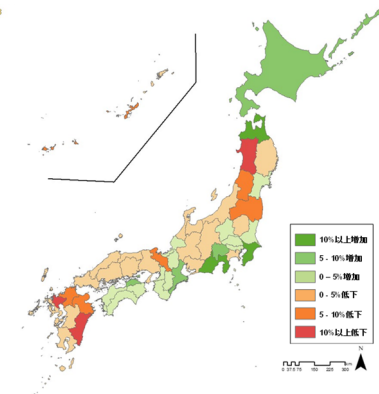
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



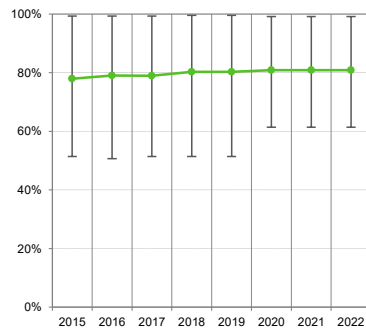
■達成度の分布変化 (2015→2022)



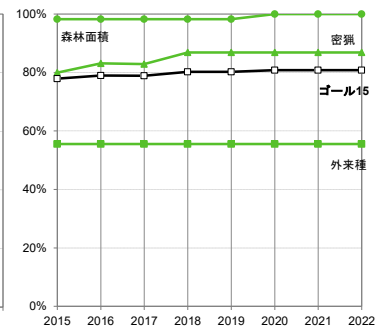
## ゴール 15

- ・ゴール 15 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけてわずかに増加傾向にあり、都道府県間の差異も縮小傾向にあります。
- ・指標ごとの推移から、森林が保全され、動植物の密猟件数が改善傾向にあることがわかります。
- ・全国的に 80%以上を達成している地域が多く分布していますが、東京や大阪、四国・九州の一部で相対的に低い地域があります。
- ・達成度変化の分布は、地域によりまちまちで、改善/悪化している地域の差が大きくなっています。

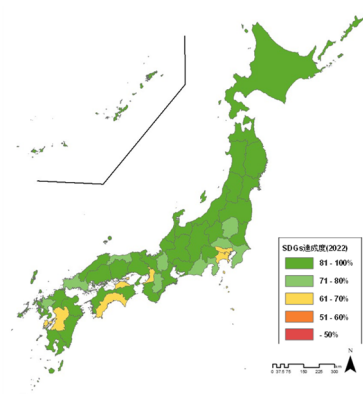
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



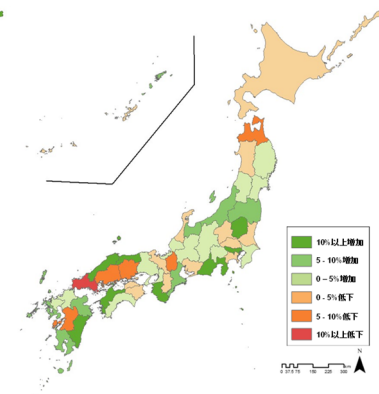
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



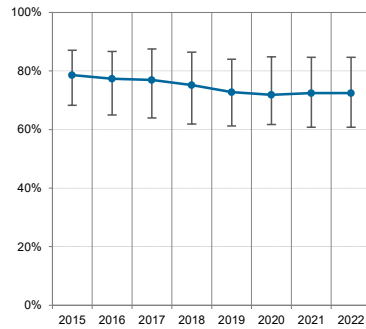
■達成度の分布変化 (2015→2022)



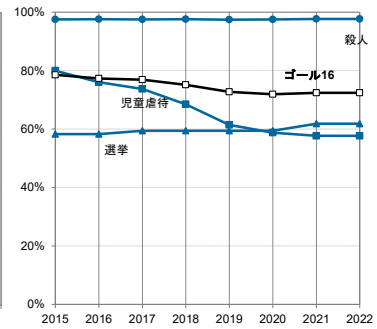
## ゴール 16

- ・ゴール 16 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけて減少傾向にあります。
- ・指標ごとの推移では児童虐待相談件数が 2015 年から 2021 年にかけて大きく減少しています。ただし、相談窓口の普及も影響しており、2022 年には下げ止まったため、今後の動向の注意が求められます。
- ・都道府県ごとの達成度の違いは大きくありませんが、東京や大阪、広島、福岡周辺で相対的に低い地域があります。
- ・達成度変化の分布は、一部地域ではやや改善している地域もありますが、全国的に悪化傾向にあり、大きく悪化している地域も分布しています。

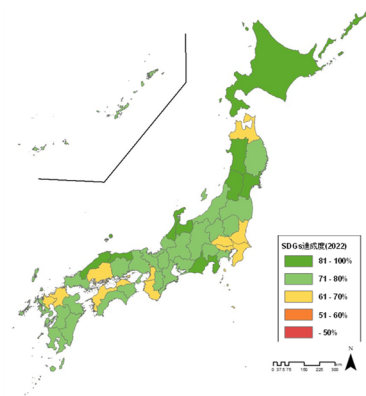
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



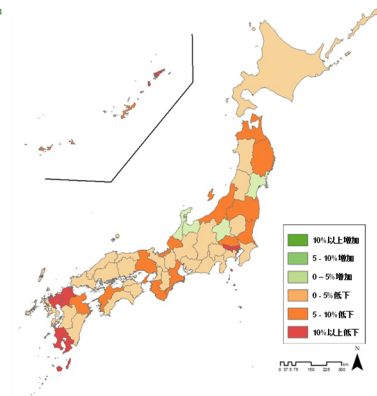
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



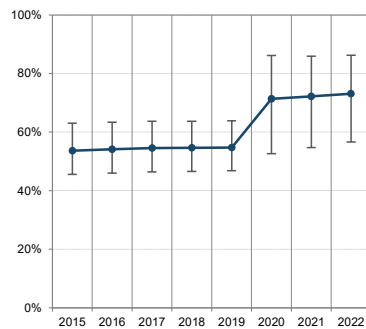
■達成度の分布変化 (2015→2022)



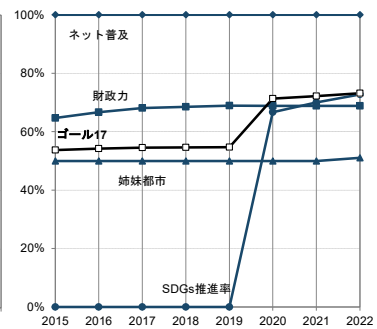
## ゴール 17

- ・ゴール 17 の達成度は 2015 年から 2022 年にかけて大きく改善しています。
- ・指標ごとの推移では、自治体の SDGs 推進率が大幅に増加しています (2019 年にデータが整備されたことが影響)。財政力指数は 2019 年まで微増傾向にありましたが、2020 年以降は微減しています。
- ・都道府県ごとの達成度の違いは大きくありませんが、東北や近畿、中国地方の一部で達成率が低い地域が分布しています。
- ・改善度合いの傾向では、全国的に大きく改善していることがわかります。

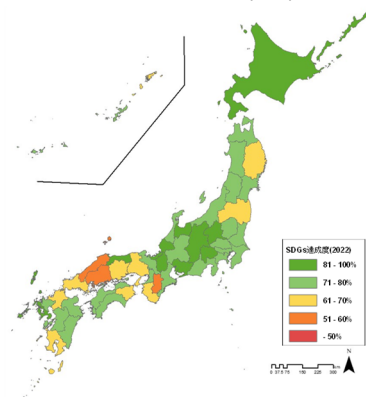
■達成度の推移と分布 (2015→2022)



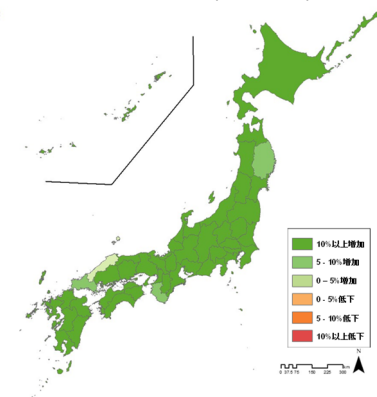
■指標ごとの推移 (2015→2022)



■達成度の都道府県分布 (2022)



■達成度の分布変化 (2015→2022)





## 6. 2030 年の目標達成に向けて

本報告では SDGs 達成度指標をもとに、日本の都道府県及び各都市における 2015 年から 2022 年までの SDGs 達成度とその変化を概観してきました。

日本においては、これまで、各地域や都市が率先してそれぞれが課題に取り組んできており、国もまた、これらの取り組みに様々な支援を行ってきました。COVID-19 パンデミックをはじめ様々な困難があったにも関わらず、多くのゴールで改善や向上がみられ、SDGs の目指す未来に向けて一步を踏み出しています。しかし、それが 2030 年の目標達成を実現できる速度となっているかと言えば、それには達していないと言わざるを得ません。

これからの下半期にはこれまで各地域が準備を進めてきた体制やパートナーシップ、制度などを最大限活用して、SDGs の達成に向けた動きを加速化していく必要があります。上半期を過ぎた現在、各地域がいま一度自分たちの地域の状況を振り返り、大きな変革を生み出すための戦略的かつ総合的な取り組みが必要となります。

なお、本報告で設定した指標やデータは、現時点において望ましいと想定されるデータを用いているものであり、今後の国際的状況や社会状況によって、追加あるいは変更する可能性があるものです。その点にご留意ください。

### データをもとに地域の課題を分析する

各ゴールの達成度の増加や減少には様々な要因が影響し、それは地域の特性に応じて大きく異なることがわかります。全国的に達成度の高いゴール 9 であっても、雇用や流出し総生産が小さい都市もあれば、総生産は十分であっても研究開発など今後の仕事を生み出せていける産業基盤がないことが課題となっている都市もあります。各都市で真に必要な対策を講じるためには、単にゴールごとの達成度を比較するだけでなく、その要因を十分に分析したうえで課題を特定することが重要となります。

本報告は、すでに日本において全国的に整備されているデータをもとに分析を行っており、これらはデータがすでにあるからこそ実施できるものです。また、このような課題分析を行うデータやツールは、今や様々な機関が開発・整備を行っています。これらのデータやツールを最大限活用するとともに、各地域でも必要なデータをさらに入手・整備することに努めてください。なお、本報告で用いたデータもまた、いずれ入手可能なかたちで提供を行う予定としています。

## まだ変化の起きていないターゲットに着目する

すでに達成度の高いゴール（例えばゴール 4 やゴール 8、ゴール 9）については現在の状況に満足せず、まだ変化の起きていない指標に着目してください。ゴール 4 であれば学力試験の平均正答率、ゴール 8 では外国人の失業率などがまだ改善の見込みのある指標です。また、上半期に急激に改善したゴールについても同様です。ゴール 17 の改善要因である SDGs 推進度は今後の伸び代は大きくなく、それ以外の指標（例えば財政力指数など）の改善に着手しなければこれ以上の改善は見込めません。まだ変化の起きていないターゲットにも今一度目を向け、改善の可能性や必要性がないかの検討を行うことが重要です。

## 広域的かつ横断的なパートナーシップを築く

大都市圏の中心部では経済的側面を中心としたゴールは比較的達成度が高い一方で、自然資本や資源生産に関する課題に限られたエリアで対応するのはもはや困難です。他方、多様な自然資本を有する都市において、一足飛びに十分な経済機会や雇用機会を生むのは難しい状況です。このような状況でそれぞれの地域が、残された期間で SDGs の達成に取り組むには、それぞれの長所を生かしあい、かつ短所を補完できるよう、より広域的なパートナーシップを進める必要があります。

また、地方自治体のみでの取り組みも限界にきており、今後の飛躍的な展開に向けては実効性の高いセクター間のパートナーシップも重要です。日本の地方自治体においてはこれまで上半期に多くの都市で、企業や多様な団体とのパートナーシップを進めてきました。下半期には、これらの枠組みをより有効に活用し、実効性の高い取り組みへの展開へとつなげることが期待されます。

## 気候危機と生物多様性リスクを予見し対応する

17 ゴールのうち、ゴール 13 の気候変動やゴール 14 やゴール 15 の生物多様性は、他のゴールと異なり、特に地球規模の要因に左右される可能性のある分野です。実際、この報告においてもいくつかの地域では、経済社会状況が変化していないにもかかわらず悪化の一途をたどっており、今後も何も対策を講じなければ、ますます悪化していくことが予見されます。このような環境課題に対しては、まだ変化の少ない段階から今後起こりえるリスクを予見し、分野ごとではなく総合的に対応策を検討していくことが重要です。

気候変動の適応と生物多様性の分野においては、すでに一部の先進的な国や地域がこれらを横断的、総合的にとらえた取り組みを始めています。これらの取り組みも参照しながら、積極的な取り組みを進めることが期待されます。

## 下半期は自らの地域を超えて

本報告では日本の各地域それぞれの SDGs の状況に焦点をあて、その分析結果を報告しました。しかし、SDGs は 1 つの地域や国の目標ではなく、全世界が助け合って解決すべき重要な国際目標です。世界全体はいまだ困難のただなかにあり、とりわけ先進国は、その生産や消費の過程で多くを他の国に負荷を与え続けているのが実情です。低所得国の多くは COVID-19 で多くの傷を負い、その回復にも至っていないところがほとんどです。

下半期には、自分たちの地域の課題だけでなく、外に目を向け、各地域が国内の様々な地域、そして世界の様々な地域での SDGs 達成に向けてパートナーシップや協力へと動き出すことを期待します。そのための第一歩として、まずは国レベルでの対策を強化することも重要になります。政府の「円卓会議」の提言では、SDGs の推進へ向けた基本法を制定すること、国レベルでのターゲットを策定すること、などが示されています。こうした提言にのっとり、SDGs が求める変革を達成する模範を示すことが、これからの日本に求められています。

なお、このように地域単位で SDGs の達成状況を分析するアプローチは、日本だけでなく世界のほとんどの国で有効な取り組みです。国全体では達成度が高いと思われていたゴールも特定の地域で課題を有していたり、あるいは国全体では課題となっている分野の突破口が国内のある地域で発見出来たりする可能性もあります。また、国全体で分析を行うことにより、1 つの地域に着目した分析では気づきにくい、人口をはじめとしたその他の社会経済特性との関係性を見出すことも可能であり、国際的な統計のみでは発見しにくい事実も多数含まれます。

これらの分析を可能とするのは、高い空間解像度でのデータの存在です。個々の分野や指標に関するデータを可能な限り収集・調査すること、そしてそれらが分野を超えて横断的なプラットフォームで管理されていることが重要となります。各国におけるターゲット 17.18 あるいはターゲット 17.19 にもある通り、統計・データに関する能力開発や体制強化を進めることが重要であり、また日本を含めた先進国はこれらに関する技術や仕組みを積極的に世界に開いていくことが期待されます。



## References

The Government of Japan. “Voluntary National Review 2021 Report on the implementation of 2030 Agenda -Toward achieving the SDGs in the post-COVID19 era-” 2021.

SDGs Promotion Headquarters, Japan. “SDGs Implementation Guiding Principles Revised Edition”, 2019.

Sachs, J.D., Lafortune, G., Fuller, G., Drumm, E. “Implementing the SDG Stimulus. Sustainable Development Report 2023” Paris: SDSN, Dublin: Dublin University Press, 2023.

UNCRD Research Group on SDG Monitoring for Local Governments. “Handbook for SDG Monitoring by Local Governments, Part A: Evaluating the Achievement of SDG Local Actions, Second Edition” Nagoya: UNCRD, 2022.

United Nations. “The Sustainable Development Goals Report 2023: Special Edition”, 2023.

## Appendix A. 日本及び地方自治の概要

日本は、ユーラシア大陸の東方に位置し、北東アジア（又は東アジア）と呼ばれる地域に位置する列島国家です。日本の主要な島々は、北から順に北海道、本州、四国、九州、沖縄諸島で構成されます。最東端の南鳥島は東経 153 度 59 分 12 秒、最西端の与那国島は東経 122 度 55 分 57 秒、最南端の沖ノ鳥島は北緯 20 度 25 分 31 秒、最北端の択捉島は北緯 45 度 33 分 26 秒に位置します。日本の多くは明確な四季を有する温暖湿潤気候に属しています。国土は最長 3,500 キロメートルにわたり、北から南までの緯度差や海洋の影響により、南部に位置する沖縄は亜熱帯、北部に位置する北海道は亜寒帯に属するなど、地域によって異なる特徴があります。

日本の領土の総面積は、約 37 万 8,000 平方キロメートルです。このうち、最大の面積を占める本州は、約 22 万 8,000 平方キロメートルであり、世界の島の中で第 7 位の広さがあります。日本の領土は山がちであり、その 3 分の 2 が森林に覆われています。起伏に富んだ地形であるため、沿岸の平野部に人口が集中しています。

日本人口は 1 億 2330 万人で世界第 12 位（UNFPA,2023）ですが、少子高齢化の影響を受けて人口は減少傾向にあります。高齢者の割合が高く、若年層の割合が低い傾向が顕著です。日本は世界有数の経済大国であり、2023 年の時点での GDP は約 4 兆 4000 億ドルで、世界第 3 位（IMF,2023）の経済規模があります。一方、GDP 成長率は 1.4% です。また、一人当たり GDP は約 3 万 4 千ドルで、世界 31 位に位置しています。

日本は単一国家であり、地方自治制度は広域的地方自治単位としての都道府県と基礎的  
地方自治単位としての市町村の 2 層制を採用しています。日本の国土は、全ていずれかの市町村の区域に含まれます。さらに、それぞれの市町村の区域は、全ていずれかの都道府県の区域に含まれます。したがって、日本国民は、必ず一つの都道府県に属し、かつ、一つの市町村に属しています。

都道府県は、市町村を包括する広域的な地方自治体で、現在、全国に 47 あります。日本の首都である東京都は道府県とは異なった制度を有しています。

市町村は、住民の生活に最も身近な事務を行う基礎的な地方自治体で、2023 年現在、全国には 1,718 の市町村（792 市、743 町、183 村）があります。市町村のうち市は、人口が 5 万人以上（現在は、人口要件が 3 万人に緩和された）で、都市らしい形態を有していること等の要件を満たしています。町と村とでは、町が村に比べて、都市的な形態が整い、商工業のような都市的な仕事をしている人が多いというだけであり、その事務の範囲に違いはありません。

都道府県と市町村とは、互いに独立した地方自治体であり、両者の間に制度上の上下関係はありません。しかしながら、都道府県は市町村を包括する広域的な地方自治体であり、一方、市町村は住民生活に密接に関係した基礎的地方自治体であるという性格の違いから、その処理する事務に違いがあります。また、都道府県が広域的な立場から、様々な分野で市町村に対し指導や助言、さらには許認可等の事務を行うことがあります。また、市は人口規模に応じて、政令指定都市、中核市、施行時特例市に指定され、一部の事務において道府県と同等の権限が認められています。

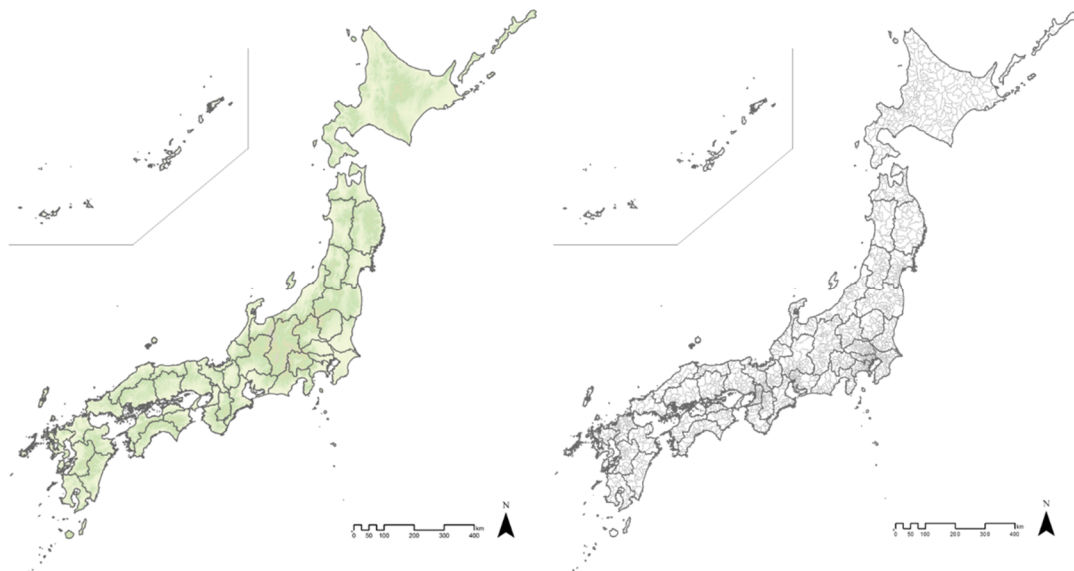


Figure A.1 | 日本の都道府県(左)および市区町村(右)

## References

CLAIR. “Council of Local Authorities for International Relations Local Government in Japan 2020 (2021 Revised Edition)”, 2021.

UNEFP. “8 Billion Lives, Infinite Possibilities: the case for rights and choices. State of World Population report 2023”, NY, 2023.

IMF. “World Economic Outlook”, 2023.

## Appendix B. 評価指標の出典・目標値設定

SDGs 達成度評価指標のデータ出典および達成度評価のための基準値、目標値を以下に示します。指標の値が基準値未満の場合、達成度は0となり、目標値以上の場合は100となります。

指標番号	地域SDGs達成度指標	目標値 (2030)		基準値 (2030)		達成度評価に使用した統計データ
		目標値	参照	基準値	参照	
1	相対的貧困率	9.6	SDG Target 国平均の1/2倍(2013)	26.7	世界下位5%タイル値 (補正值)	総務省「住宅・土地統計調査」 厚労省「人口動態統計」
2	生活保護受給世帯率	1.4	SDG Target 国平均の1/2倍(2015)	5.8	国平均の2倍(2015)	厚労省「被保護者調査」 「人口動態統計」
3	人口10万人当たりホームレス数	0.0	SDG Target leave no one behind	25.5	国平均の5倍(2015)	厚労省「ホームレスの実態に関する全国調査」 「人口動態統計」
4	人口10万人当たり栄養失調による死亡者数	0.0	SDG Target leave no one behind	3.3	国平均の2倍(2015)	厚労省「人口動態統計」
5	栄養状態が不良な子どもの割合	0.0	SDG Target leave no one behind	1.1	世界下位5%タイル値 (補正值)	文科省「学校保健統計調査」 厚労省「人口動態統計」
6	人口1人当たり農業・漁業産出額	16.5	SDG Target 国平均の2倍(2015)	1.6	国平均の5分の1倍 (2015)	農水省「農業産出額(推計)」 「漁業センサス」 厚労省「人口動態統計」
7	食料自給率(カロリーベース)	100.0	SDG Target	0.0		農水省「都道府県別食料自給率」
8	新生児死亡率	12.0	SDG Target	34.8	世界下位5%タイル値	厚労省「人口動態統計」
9	人口千人当たり若年死亡者数	1.2	SDG Target 国平均の2/3倍(2015)	28.6	世界下位5%タイル値	厚労省「人口動態統計」
10	人口10万人当たり自殺者数	2.6	世界上位5%タイル値	21.6	世界下位5%タイル値	厚労省「地域における自殺の基礎資料」 「人口動態統計」
11	健康寿命	84.0	国平均+3年(2013)	78.0	国平均-3年(2013)	厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因 分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」
12	人口1万人当たり交通事故による死亡者数	0.16	SDG Target 国平均の1/2倍(2015)	3.11	世界下位5%タイル値	交通事故総合分析センター「交通事故死者数」 厚労省「人口動態統計」
13	保育園・幼稚園待機児童率	0.0	SDG Target leave no one behind	5.6	国平均の5倍(2015)	厚労省「保育所等関連状況取りまとめ」
14	中学校卒業者の進学率	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0		文科省「学校基本調査」
15	大学等進学におけるジェンダーパリティ指数	1.00	SDG Target	0.0		文科省「学校基本調査」
16	学力調査の平均正答率	70.1	国平均+10%(2015)	50.1	国平均-10%(2015)	教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」
17	女性千人当たり性犯罪の認知件数	0.0	SDG Target leave no one behind	0.25	国平均の2倍(2015)	警察庁「犯罪統計」・各都道府県「犯罪統計」 厚労省「人口動態統計」
18	家事従事者に関するジェンダーパリティ指数	1.00	SDG Target	0.00		総務省「国勢調査」
19	管理的職業のジェンダーパリティ指数	1.00	SDG Target	0.00		総務省「国勢調査」
20	水道普及率	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0		各都道府県「水道施設状況」 厚労省「人口動態統計」
21	汚水処理人口普及率	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0		農林省・国交省「汚水処理人口の普及状況」 厚労省「人口動態統計」
22	人口1人当たり生活用水使用量	53.2	OECD上位5%タイル値	208.3	世界下位5%タイル値	国交省「日本の水資源の現況」 厚労省「人口動態統計」
23	電気を受電可能な人口比率	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0		日本における達成度は100%
24	人口1人当たり再生可能エネルギー導入容量	1.1	国平均の5倍(2015)	0.0	国平均の1/5倍(2015)	経産省「エリア別の認定及び導入量」 厚労省「人口動態統計」
25	最終エネルギー消費量当たり総生産	81.9	国平均の2倍(2015)	8.2	国平均の1/5倍(2015)	RESAS「地域経済循環図」 E-konzal「地域E-CO2ライブラリー」
26	人口1人当たり市内総生産の伸び率	5.4	OECD上位5%タイル値	-2.0	世界下位5%タイル値 (補正值)	RESAS「地域経済循環図」 厚労省「人口動態統計」
27	失業率	0.0	SDG Target leave no one behind	19.32	世界下位5%タイル値	総務省「国勢調査」
28	就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない15~24歳人口の割合	2.6	世界上位5%タイル値 (補正值)	8.51	世界下位5%タイル値 (補正值)	総務省「国勢調査」 厚労省「人口動態統計」

Figure B.1 | SDGs 達成度指標の目標値およびデータ出典(1/2)

指標 番号	地域SDGs達成度指標	目標値 (2030)		基準値 (2030)		達成度評価に使用した統計データ
		目標値	参照	基準値	参照	
29	従業者1人当たり製造品付加価値額	13.4	世界上位5%タイル値 (補正值)	0.1	世界下位5%タイル値 (補正值)	経産省「工業統計調査」 「経済センサス」
30	付加価値額百万円当たりCO2排出量	1.8	世界上位5%タイル値 (補正值)	21.99	世界下位5%タイル値 補正值	経産省「工業統計調査」 「経済センサス」
31	人口10万人当たり特許出願数	2086.5	世界上位5%タイル値 (補正值)	9.49	世界下位5%タイル値 (補正值)	RESAS「特許分布図」 厚労省「人口動態統計」
32	所得下位40%の所得成長率 (世帯所得300万円未満の世帯の割合の減少数)	1.6	国平均(2018)	0.0		総務省「住宅・土地統計調査」
33	労働分配率	74.3	世界上位5%タイル値 (補正值)	28.2	世界下位5%タイル値 (補正值)	経産省「経済センサス-活動調査」
34	外国人労働者の失業率	0.0	SDG Target leave no one behind	18.90	世界下位5%タイル値	総務省「国勢調査」
35	最低居住水準未満の住宅に住む人口の割合	0.0	SDG Target leave no one behind	14.2	国平均の2倍(2016)	総務省「住宅・土地統計調査」
36	公共交通カバー率	100.0	SDG Target leave no one behind	0.0		国土省「都市モニタリングシート」
37	SPM濃度	9.5	世界上位5%タイル値 (補正值)	100.0	環境基準	国立環境研究所「環境展望台「環境GIS+」
38	県内総生産当たり事業系ごみの排出量	4,849	国平均の1/5倍(2015)	48494.0	国平均の2倍(2015)	環境省「廃棄物処理技術情報」 RESAS「地域経済循環図」
39	有害廃棄物の処理率	100.0		0.0		環境省「廃棄物処理技術情報」
40	リサイクル率	47.8	世界上位5%タイル値	7.67	世界下位5%タイル値	環境省「廃棄物処理技術情報」
41	人口10万人当たり水災害危険地域の居住者数	20,419	国平均の1/2倍(2020)	81674.6	国平均の2倍(2020)	国土交通省「洪水浸水想定区域」 厚労省「人口動態統計」
42	人口10万人当たり熱中症搬送者数	8.7	国平均の1/5倍(2015)	87.1	国平均の2倍(2015)	総務省消防庁「熱中症情報」 厚労省「人口動態統計」
43	人口1人当たりCO2排出量	0.2	世界上位5%タイル値	16.75	世界下位5%タイル値	環境省「部門別CO2排出量の現状推計」 厚労省「人口動態統計」
44	河川BOD	0.5	環境基準 (AA)	2.6	環境基準 (E)	環境省「水環境総合情報サイト」
45	漁獲物・収穫物の販売金額変化率	1.0		0.0		農水省「漁業センサス」
46	人口10万人当たり漁業関連法令違反検挙件数	0.0	SDG Target	9.7	国平均の5倍(2015)	海上保安庁「海上保安統計年報」 厚労省「人口動態統計」
47	森林面積の純変化率	0.0	SDG Target leave no one behind	-1.4	世界下位5%タイル値	農水省「農林業センサス」
48	人口10万人あたり動植物密猟及び 違法取引件数	0.0	SDG Target	1.0	国平均の5倍(2015)	警察庁「犯罪統計」・各都道府県「鳥獣関係統計」 厚労省「人口動態統計」
49	面積当たり確認された外来生物種数	9.9	国平均の1/5倍(2015)	98.9	国平均の2倍(2015)	国立環境研究所「侵入生物データベース」
50	人口10万人当たり殺人事件の認知件数	0.0	SDG Target leave no one behind	29.4	世界下位5%タイル値	警察庁「犯罪統計」・各都道府県「犯罪統計」 厚労省「人口動態統計」
51	小学生千人当たり児童虐待相談件数	0.0	SDG Target leave no one behind	78.9	国平均の5倍(2015)	厚労省「福祉行政報告例」「人口動態統計」 各都道府県「児童相談所事業概要」
52	選挙投票率	90.4	世界上位5%タイル値	0.0		総務省「衆議院選挙」
53	財政力指数	1.0	地方交付税交付基準	0.0		総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」
54	インターネット普及率	100.0	SDG Target	0.0		携帯電話会社「サービスエリアマップ」
55	自治体SDGs推進率	100.0	SDG Target	0.0		内閣府「地方創生SDGsに関する全国アンケート調査」
56	人口10万人当たり姉妹都市数	2.8	国平均の2倍(2020)	0.0		(一財)自治体国際化協会「姉妹(友好)提携情報」 厚労省「人口動態統計」

Figure B.2 | SDGs 達成度指標の目標値およびデータ出典(1/2)







# HALFWAY TO 2030:

JAPAN SDG LOCAL AND REGIONAL REPORT 2023